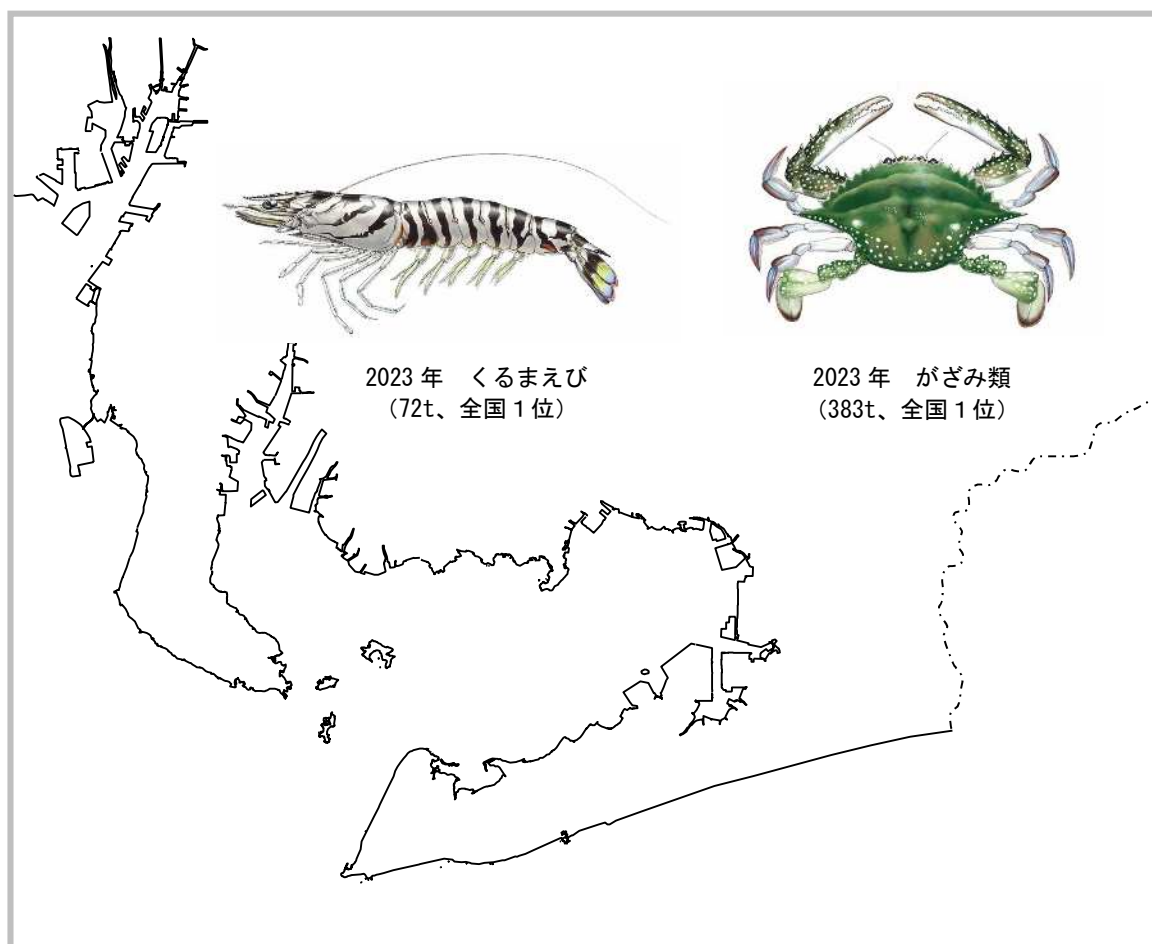


水産業の動き

2025



食と緑の基本計画 2025 の施策体系

食と緑が支える県民の豊かな暮らし

《柱1：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

《柱2：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

は じ め に

伊勢湾・三河湾は、古来より魚介類の宝庫として知られ、我々の祖先も古くから、豊かな海の恵みを享受してきました。現在でも本県は、総生産量こそ全国中位ではありますが、多くの魚種において全国有数の産地となっており、沿岸域を中心に特色ある水産業が営まれています。

そして、本県の水産業は、多種多様な水産物を供給することにより、豊かで健康的な日本型食生活の構築や食文化の継承など、県民の皆様の暮らしに欠かせない重要な役割を担っています。

しかし、水産業を取りまく環境は年々厳しさを増しており、海域の栄養塩類の減少を始めとする水産資源の減少、沿岸の各種開発に伴う漁場の喪失、そして就業者の高齢化や新規就業者の減少等の諸問題に加え、近年では、昨今の国際情勢による燃油価格の高騰なども加わり、厳しい状況が続いています。

こうした中、本県では2021年3月に策定した「愛知県漁業振興計画」に基づき、将来に向けて本県の水産業が持続的に発展していくための必要な施策に取り組んでいるところです。

本書は、各種施策を効果的に実施するための基礎資料とするとともに、広く関係者に利用していただくため、県内水産業の動向を総合的にとりまとめたもので、1961年度から刊行を続けており、2010年度からは電子データで公表しています。

皆様に、本県水産業に対する理解を深めていただくとともに、水産業振興の一助としてご活用いただければ幸いです。

2025年12月

愛知県農業水産局長

主な統計用語の説明

1 漁業経営体

(1) 海面

漁業及び養殖業を含みます。調査期日（最新数値は2023年11月1日）前1年間に、利潤又は生活の資を得るため販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯または事業所をいいます。（ただし、年間の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除かれています。）経営体は、5年に1回の漁業センサスで調査されています。

(2) 内水面（養殖業）

県水産試験場が行う養殖衛生指導の対象としている経営体をいいます（最新数値は2024年2月末）。なお、調査対象はうなぎ、こい、ます類、あゆ、きんぎょ、その他（ちょうぎめ等）を養殖している経営体です。

2 漁業就業者

海面漁業及び養殖業を含みます。調査期日（2023年11月1日）現在満15歳以上で、過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した人をいいます。5年に1回の漁業センサスで調査されています。

3 生産量

(1) 海面

海面漁業漁獲量、海面養殖業収獲量の総称で、乗組員の船内食用、自家用、自家加工用、販売活餌等を含みます。全ての水産動植物の採捕時の原形重量であり、藻類は採捕時の生重量、貝類は殻付の重量です。

(2) 内水面漁業

河川・湖沼において採捕された水産動植物の量をいいます。本県の数値は、天然産種苗の採捕量及び自家用を含むほか、漁業権が設定されている全ての河川・湖沼における組合員・遊漁者の採捕量を含みます。一方、全国数値は2006年以降、販売を目的として漁獲した数量となり、2009年から、漁業権等が設定された年間漁獲量50t以上の河川及び湖沼並びに国の施策上毎年の調査が必要な河川及び湖沼（108河川21湖沼）に限定され、本県内の調査対象河川は主要河川（本県は4河川）のみです。なお、貝類の数値は内水面漁業生産統計調査の数値を用いています。

(3) 内水面養殖業

内水面養殖業経営体が食用を目的に収獲した量をいいます。自家用を含みますが種苗販売量は含めません。なお、調査対象は主要4魚種（ます類、あゆ、こい、うなぎ）のみです。

4 産出額

国の調査で得られた魚種別生産量に、魚種別産地市場価格を乗じて県水産課が推計したものです。生産者の手取価格ではなく、販売手数料、輸送費等の販売諸経費を控除せず、また歩戻しを含めない、いわゆる産地市場価格です。2015年度数値から、国の統計用語が「生産額」から「産出額」に改められました、内容は従前と同じです。

なお、内水面の産出額は2003年の統計から調査対象外となったため、県水産課が生産量と全国平均単価により推計しています。

5 水産加工品（加工水産品）

水産動植物を主原料（50%以上）として製造された食用加工品及び生鮮冷凍水産物をいいます。なお、2001年調査から生鮮冷凍水産物のうち海産ほ乳類及び塩蔵品等、並びに寒天、油脂、飼肥料の調査が中止されました。

記号

「－」：事実のないもの「0」：単位に満たないもの「…」：事実不詳又は調査を欠くもの
「x」：統計法の規定により、秘密保護上統計数値を公表しないもの

[水産業動向編]

目 次

1 愛知の水産業

○愛知県水産業の主要指標	1
○県内産業のなかの水産業	2
○本県水産業の全国位置	3

2 漁業経営

○漁業経営体の動向	4
○水産業協同組合の動向	5

3 漁業生産の基盤

○漁船・漁港の動向	6
○漁場・漁村の動向	7
○漁場環境の動向	8・9
○栽培漁業の動向	10
○資源管理の動向	11

4 漁業生産

○漁業総生産の動向	12
○海面漁業生産の動向	13
○海面養殖生産の動向	14
○内水面漁業・養殖業の動向	15

5 流通加工

○水産物流通の動向	16
○水産物輸出入の動向	17

6 技術の開発・普及

○試験研究の動き	18
○水産試験場の研究成果	19

7 時の話題

○「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」について	20・21
○カタクチイワシ太平洋系群のTAC管理開始について	22・23
○矢作ダム及び矢作川堆積砂を活用した干潟・浅場造成	24・25
○水産試験場の情報発信をリニューアルしました	26・27

[資料編]	28～47
-------	-------

1 愛知の水産業

愛知県水産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		備 考
		2018年	2023年	23年/18年	2023年	23年/18年	
海面漁業経営体(A)	経営体	1,924	1,640	85.2	65,662	83.0	漁業センサス
海面個人経営体(B)	経営体	1,849	1,573	85.1	61,388	82.4	漁業センサス
(漁家率B/A)	%	96	96	—	93	—	
海面漁業就業者数	人	3,373	2,861	84.8	121,389	80.0	漁業センサス
内水面養殖経営体	経営体	214	171	79.9	2,265	83.8	漁業センサス
漁 船 総 隻 数	隻	4,464	3,731	83.6	201,694	87.5	漁船統計表
海 水 動 力 船	隻	4,282	3,613	84.4	191,208	87.4	漁船統計表
海 水 無 動 力 船	隻	31	27	87.1	3,332	88.5	漁船統計表
淡 水 動 力 船	隻	84	57	67.9	4,801	79.1	漁船統計表
淡 水 無 動 力 船	隻	67	34	50.7	2,353	120.7	漁船統計表
漁 業 総 生 産 量	t	77,946	52,819	67.8	3,829,828	86.6	全国値には捕鯨を含まない
海 面 漁 業	t	61,727	38,589	62.5	2,926,411	87.1	
海 面 養 殖 業	t	11,213	9,391	83.8	851,509	84.7	
(のり生産枚数)	千枚	278,721	224,200	80.4	5,120,116	70.3	
内 水 面 漁 業	t	148	76	51.4	21,567	80.0	愛知県は県水産課調べ
内 水 面 養 殖 業	t	4,858	4,763	98.0	30,341	101.6	きんぎょは含まない
き ん ぎ ょ	千尾	6,745	3,774	56.0	—	—	県水産課調べ(*1)
漁 業 総 産 出 額	百万円	38,944	40,212	103.3	1,655,398	108.0	全国値には捕鯨を含む(*2)
海 面 漁 業	百万円	17,297	16,851	97.4	951,040	101.4	全国値には捕鯨を含む
海 面 養 殖 業	百万円	3,587	2,993	83.4	573,064	117.9	
内 水 面 漁 業	百万円	311	214	68.8	14,949	81.0	愛知県は県水産課調べ
内 水 面 養 殖 業	百万円	17,750	20,154	113.5	116,345	127.8	愛知県はきんぎょ(県水産課調べ)を含む(*3)

資料：特に注釈があるものの他は農林水産統計（海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査）

(*1)：前年12月1日から当該年11月30日までの集計値。

(*2)：小数第1位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

(*3)：愛知県の内水面の産出額については、県水産課が全国平均単価を基に推計した。

県内産業のなかの水産業

●水産業の純生産は132億円で3.8%増加

あいちの県民経済計算によると、2022年度の県内全産業の純生産は27兆3,187億円で、前年度に比べ5.7%増加しました。

第1次産業のうち、2022年度の水産業の純生産は132億円で前年度に比べ3.8%増加し、全産業に占める割合は0.05%となっています（A、B図）。

●水産業就業者は全産業就業者の0.1%

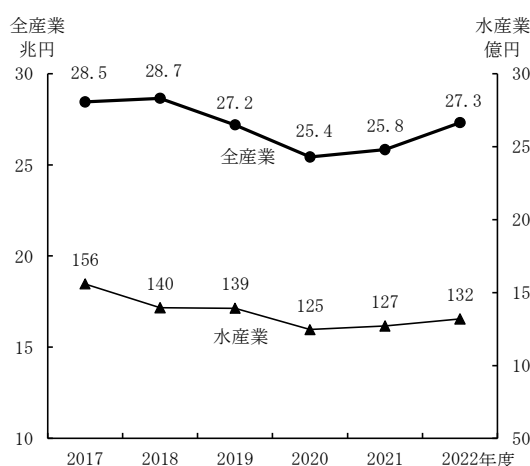
あいちの県民経済計算によると、2022年度的全産業の就業者数（従業地ベース）は4,129千人で前年度に比べ1.2%の減少、第1次産業は80.2千人で前年度に比べほぼ同じとなっています。

このうち水産業の就業者数は3.60千人で、前年度とほぼ同じ、5年前に比べて12.8%の減少となりました（C図）。水産業就業者数の全産業に占める割合は0.1%、第1次産業に占める割合は4.5%となっています。

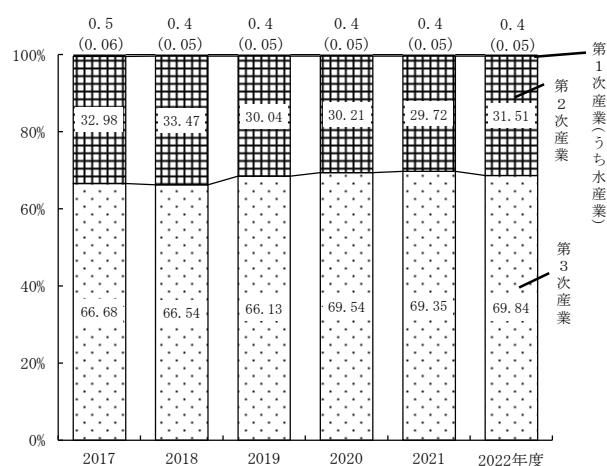
●水産業就業者1人当たりの純生産は約367万円

2022年度的全産業の就業者1人当たりの純生産は662万円で前年度に比べ7.0%増加しました。水産業では367万円で前年度に比べ3.7%増加しており、第1次産業全体の152万円の約2.4倍となっています（D図）。

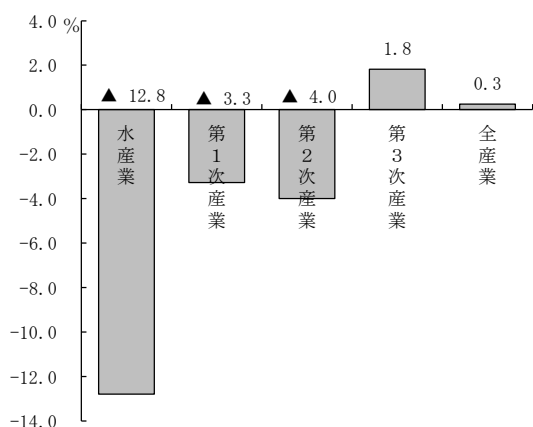
A図 純生産の推移



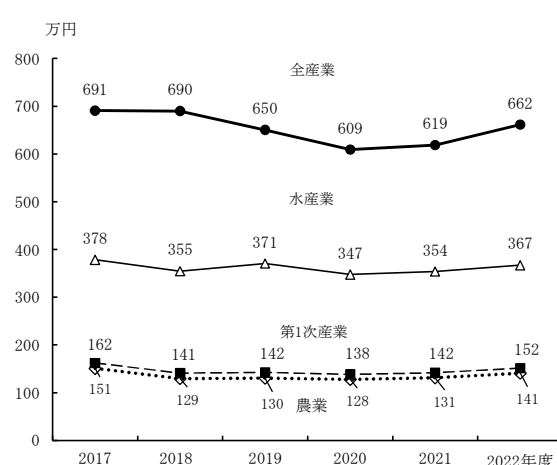
B図 県内総生産の産業別構成の推移



C図 産業別就業者の動向 (2022/2017年度)



D図 就業者1人当たりの純生産の推移



(資料 あいちの県民経済計算 (A～D図))

本県水産業の全国位置

海面漁業・養殖業において本県の生産量は全国で第19位、産出額は第22位となっていますが（A表）、多くの漁業種類や魚種で上位を占めているのが特色です。

漁業種類別では、小型底びき網、船びき網が盛んで、これらの生産量は全国的にもトップレベルにあります。

魚種別では、くるまえば、がざみ類、あさり類が第1位、くろだい、うなぎ養殖、あゆ養殖、きんぎょ養殖が第2位、しらすが第3位、すずき類が第4位となっています。全国シェアでは、あさり類が52.5%、くるまえばが35.6%、がざみ類が25.8%、あゆ養殖が24.6%、うなぎ養殖が20.8%と高くなっています（B表）。

A表 愛知県水産業の全国順位(2023年)

海面漁業・養殖業生産量*1			海面漁業・養殖業総産出額		
順位	県名	(t)	順位	県名	(億円)
全国	全国	3,777,920	全国	全国	15,241
1位	北海道	957,063	1位	北海道	2,836
2位	長崎	315,422	2位	長崎	1,238
3位	宮城	269,363	3位	愛媛	1,086
4位	静岡	147,353	4位	宮城	888
5位	愛媛	136,571	5位	鹿児島	768
6位	青森	120,259	6位	高知	619
7位	広島	111,088	7位	兵庫	609
8位	島根	102,795	8位	静岡	540
9位	鳥取	102,302	9位	青森	503
10位	岩手	102,010	10位	三重	437
19位	愛知	47,980	22位	愛知	198

*1 秘匿値及び調査中の値が含まれる都道府県は順位から除外

(資料 海面漁業生産統計調査)

B表 主要な漁業種類・品目の全国順位(2023年)

漁業種類・品目	1位	2位	3位	4位	5位	全国	本県シェア(%)
小型底びき網(t)	北海道 344,482	愛知 5,782	兵庫 5,580	愛媛 4,632	宮城 3,865	396,902	1.5%
船びき網(t)	愛知 21,958	兵庫 17,646	広島 16,335	香川 9,168	三重 8,948	135,886	16.2%
かたくちいわし(t)	長崎 22,254	広島 14,810	千葉 12,560	愛媛 12,222	愛知 8,957	112,867	7.9%
しらす(t)	兵庫 15,851	大阪 5,299	愛知 4,712	茨城 4,361	静岡 2,902	50,303	9.4%
にぎす類(t)	石川 823	島根 334	鳥取 231	新潟 210	愛知 153	2,137	7.2%
まだい(t)	長崎 1,848	兵庫 1,820	福岡 1,519	愛媛 1,242	愛知(10位) 447	14,706	3.0%
くろだい(t)	兵庫 273	愛知 232	大阪 183	岡山 180	愛媛 126	2,106	11.0%
すずき類(t)	千葉 944	兵庫 489	宮城 486	愛知 340	香川 176	4,886	7.0%
くるまえば(t)	愛知 72	愛媛 28	長崎 22	福岡 18	大分 15	202	35.6%
がざみ類(t)	愛知 383	宮城 329	福岡 144	長崎 110	熊本 91	1,486	25.8%
あさり類(t)	愛知 2,896	北海道 1,469	静岡 363	千葉 239	三重 167	5,514	52.5%
のり養殖(千枚)	兵庫 1,245,896	佐賀 987,528	熊本 846,925	福岡 811,640	愛知(6位) 224,200	5,120,116	4.4%
うなぎ養殖(t)	鹿児島 7,852	愛知 3,810	宮崎 3,358	静岡 2,268	三重 246	18,341	20.8%
あゆ養殖(t)	岐阜 900	愛知 833	和歌山 599	栃木 276	滋賀 206	3,385	24.6%
きんぎょ養殖(千尾)	奈良 47,500	愛知 3,774	—	—	—	—	—

注) きんぎょ養殖は県水産課調べ。

愛知県きんぎょは、2022年12月1日から2023年11月30日までの集計値のため、単純比較はできない。

(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

2 漁業経営

漁業経営体の動向

●海面漁業経営体は1,640経営体（2023年漁業センサス）

2023年の海面漁業経営体数（概数値、養殖業を含む・年間の海上作業日数が30日未満のものを除く）は1,640経営体となっています。主な漁業種類別では最も多いのが採貝・採藻の465経営体で28.4%を占め、以下小型底びき網285経営体（17.4%）、刺網171経営体（10.4%）が上位を占めています。

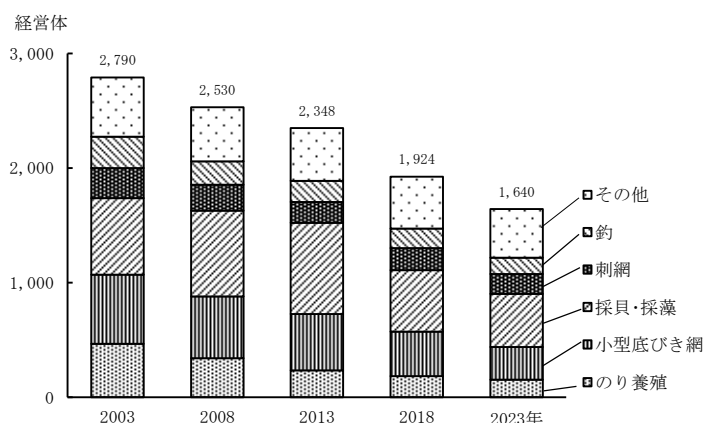
また、海面漁業経営体数は、5年前に比べ284経営体（14.8%）の減となっています（A図）。

●内水面養殖業経営体数は218経営体（県水産課調べ）

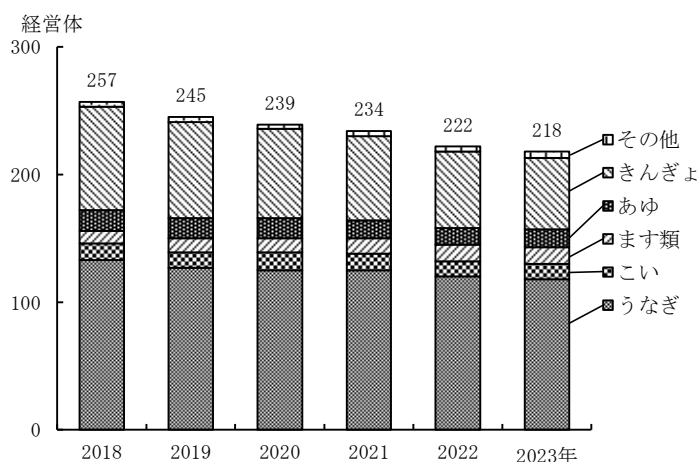
2023年のきんぎょを含めた内水面養殖業の経営体数は218経営体となっています。主な養殖業種類別では最も多いのがうなぎ養殖の118経営体で54.1%と半数を占めています。

また、内水面養殖業経営体数は、5年前に比べ39経営体（15.2%）の減少となっています（B図）。

A図 海面漁業・養殖業種類別経営体数
（30日未満を除く）の推移



B図 内水面養殖業種類別経営体数の推移

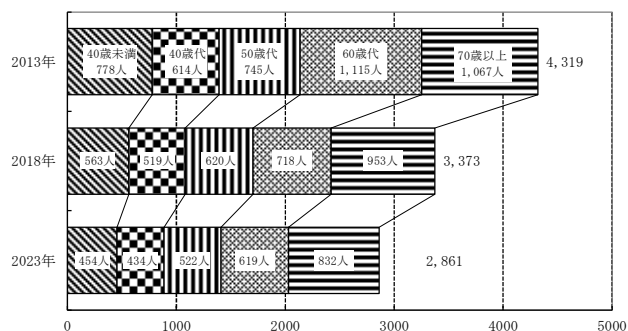


C図 海面漁業の就業者数の推移

●漁業就業者数は2,861人（2023年度）

2023年（第15次）漁業センサスによると、2023年の愛知県の海面漁業の就業者数は2,861人で、5年前の3,373人と比べると512人（15.2%）減少しています（C図）。

就業者の年齢別内訳は、50歳以上の層が約7割を占め、中でも70歳以上は832人で全体の29.1%を占めており、漁業就業者の高齢化が年々深刻となっています。



（資料 漁業センサス（A、C図）、県水産課調べ（B図））

●新規漁業就業者数は18人（県水産課調べ）

県では、各漁業協同組合の協力により新規漁業就業者の調査を毎年行っています。その結果によると、2023年度は全県で18人の新規漁業就業者があり、沿海漁協のうち知多地区が9人、西三河地区が2人、東三河地区が4人、その他業種別漁協が3人となっています。新規漁業就業者数は低水準の傾向にあり、漁場環境の変化等により、水産資源の変動が大きくなったため、漁業経営が不安定になっていることが要因の一つと考えられます。

水産業協同組合の動向

●組合員数は減少傾向、販売事業取扱高はやや低位で推移

水産業協同組合法に基づいて設立された組合は、1960年の134組合をピークに、解散や合併によって減少し、2023年1月1日現在の組合数は53、連合会2となっています。単位組合の組合員数は、2023年度には12,687人となっており（A表）、このうち沿海漁協の正組合員数は2,328人で、10年前に比べ30.1%減少しています（B図）。また、本県では正組合員数が200人未満の小規模な組合が全体の85%を占めています。

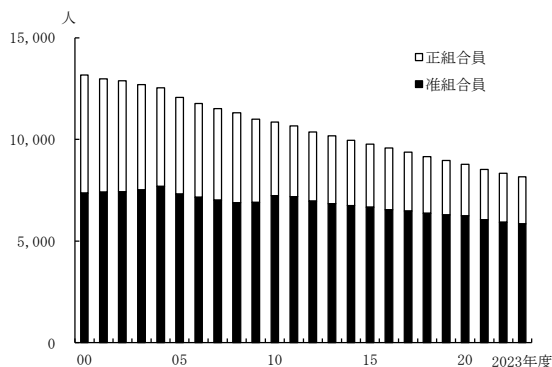
沿海漁協の主要事業である販売事業の取扱高は、1990年の378億円をピークに減少傾向であり、2023年は174億円で、10年前に比べ15.5%減少しています（C図）。

少子高齢化社会の進行、水産資源の減少、消費者の魚離れなど、漁協経営を取り巻く環境が厳しさを増しており、こうした状況を踏まえ、早急に将来を見据えた経営基盤の強化が必要なため、県では漁協の合併を促進しており、2024年度には2組合の合併が実現する等、具体的な取り組みが進んでいます。

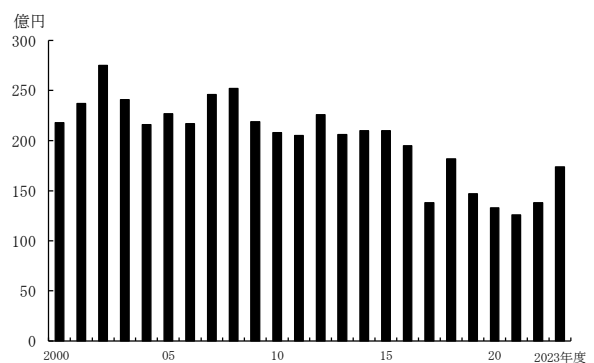
A表 本県の水産業協同組合の概況

年度	区分	沿海漁業協同組合	内水面漁業協同組合	業種別漁業協同組合	水産加工業協同組合	漁業生産組合	計	連合会
2023	組合数	22	19	6	—	6	53	2
	組合員数	正	2,328	3,416	394	—	39	6,177
		准	5,843	529	138	—	—	6,510
		計	8,171	3,945	532	—	39	12,687

B図 沿海漁協の組合員数の推移



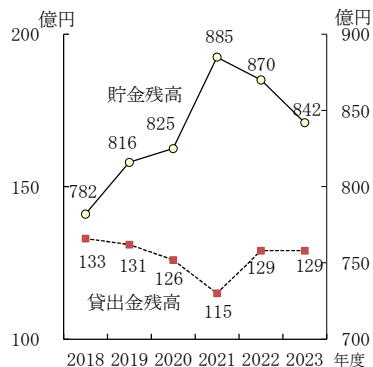
C図 沿海漁協の販売事業取扱高の推移



●漁業金融

漁協等の系統団体は、漁業生産活動に必要な資金融資を行うことにより、漁業にとって重要な役割を果たしています。2023年度末における漁協系統貯金残高は、対前年度比3.2%減の842億円、貸出金残高は増減なしの129億円でした（D図）。また、県では、漁業者等の資金需要に対応するため、制度資金を設け、利子補給などにより漁業経営の支援を行っています（E表）。

D図 漁協等の貯金及び貸付金残高の推移



E表 制度資金の概要

区分 資金	融資機関	利率		目的
		貸付利率	利子補給率	
漁業近代化資金	信漁連	年1.70% 【20t以上漁船】 年1.70%	年0.65 ～1.25% 【20t以上漁船】 年1.25%	経営の近代化等に必要な漁船、漁具、養殖施設等の取得促進
漁業振興資金	信漁連	年1.65～ 2.15%	—	短期の運転資金等
沿岸漁業改善資金	県（窓口は信漁連）	無利子		沿岸漁業従事者等が漁業経営の健全な発展、漁業生産力の増大等を図るため

（資料 県水産課調べ）

（2025年3月19日現在）

3 漁業生産の基盤

漁船・漁港の動向

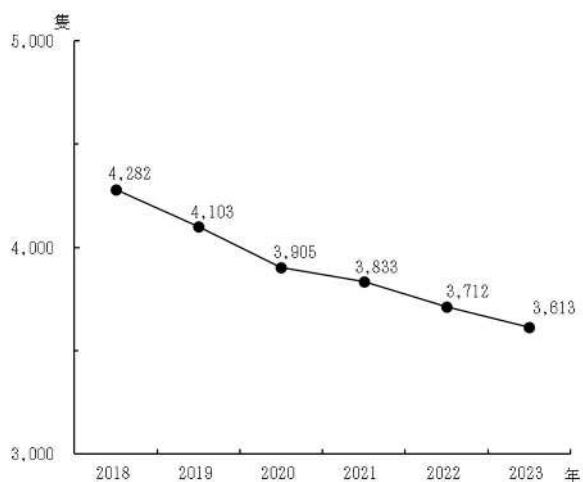
●漁船隻数はやや減少

2023年の海水動力漁船の隻数（漁船統計表、2023年12月31日現在）は、前年に比べ99隻減少して3,613隻となっています（A図）。

●漁港への陸揚量

本県の指定漁港は、第1種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）が17港、第2種（利用が第1種より広く第3種に属さないもの）が13港、第3種（利用が全国的なもの）が3港、第4種（避難港等）が1港であり、このうち11港が県管理、23港が市町管理漁港です。漁港における2023年の陸揚量は、43,920 tと前年から13.5%増加しました（B表）。県では、2022年度から2026年度までの第5次漁港漁場長期計画に基づき、計画的に漁港整備を実施しています（C表）。

A図 海水動力漁船隻数の推移



（資料 漁船統計表）

B表 漁港における陸揚量の推移

年	漁港の種類				合計
	第1種	第2種	第3種	第4種	
2018	3,381	32,120	28,222	359	64,082
2019	3,234	32,635	22,260	416	58,545
2020	3,034	30,675	19,942	536	54,188
2021	3,254	30,979	17,651	478	52,362
2022	2,753	23,472	12,154	300	38,679
2023	1,981	27,361	14,381	198	43,920

単位：t

（資料 県水産課調べ）

C表 第5次漁港漁場整備長期計画等に基づく整備計画（2022～2026年度）

	事業名	港数	漁港地区名
国庫補助事業	水産流通基盤整備事業	1	師崎
	水産物供給基盤機能保全事業	19	鬼崎、小鈴谷、上野間、豊浜、師崎、篠島、日間賀、大井、大浜、一色、宮崎、寺津、衣崎、西幡豆、蜷川、知柄、形原、福江、赤羽根
	漁港施設機能強化事業	10	鬼崎、豊浜、篠島、栄生、佐久島、西幡豆、知柄、形原、福江、赤羽根
	漁村整備事業	1	日間賀
県単独補助事業	漁港有効活用等整備事業	9	大野、荻屋、味沢、佐久島、姫島、豊丘、山海、大井、日間賀

漁場・漁村の動向

●漁場の整備

県では、内湾から外海まで県域全体の水産資源増大と漁場環境改善を図るため「あさりとさかな漁場総合整備事業」を行っており、2024年度はあさり漁場となる干潟・浅場を三河湾（西尾市及び田原市地先）で9.8ha造成するとともに、渥美外海のさかな漁場となる魚礁を2,354空m³整備しました。また、冬季波浪によるあさりの減耗対策として「貝類増殖場造成事業」を実施しており、2024年度は西尾市地先に砂利を利用した増殖場を2.0ha造成しました（A表）。

A表 2024年度の漁場整備実績

事業	内容	場所	事業量
あさりとさかな漁場総合整備事業	干潟・浅場造成	西尾市地先	6.0 ha
	干潟・浅場造成	田原市地先	3.8 ha
	魚礁設置	渥美外海	2,354 空m ³
貝類増殖場造成事業	貝類増殖場造成（砂利）	西尾市地先	2.0 ha

●共同利用施設などの整備

県では、水産業の強い産地づくりを進めるため、地域の拠点となる施設整備へ重点的な支援を行っています。2024年度は国庫補助を活用した水産業強化対策整備事業により、南知多町が実施する津波避難施設の整備に対し助成を行いました（B表）。また、漁業・漁村を取り巻く厳しい環境や食の安心安全等に関わる課題に対応する施設の重点的な整備として、県単独事業の漁業生産力強化総合対策事業により、南知多町等を始め6市町が実施する施設等の整備に対し支援を行いました（C表）。

B表 水産業強化対策整備事業実績

事業主体	事業実施主体	事業内容	実施年度
南知多町	豊浜漁協	津波避難施設の建設工事	2024

C表 漁業生産力強化総合対策事業実績

事業種目	実施件数	実施内容
衛生管理強化事業	5	水産物荷さばき施設、水産物鮮度保持施設等
就労環境改善事業	2	運搬施設
機能統合推進事業	1	合併など漁協の機能統合により不要となった施設
合計	8	

漁場環境の動向

●2024年度の赤潮発生は15件

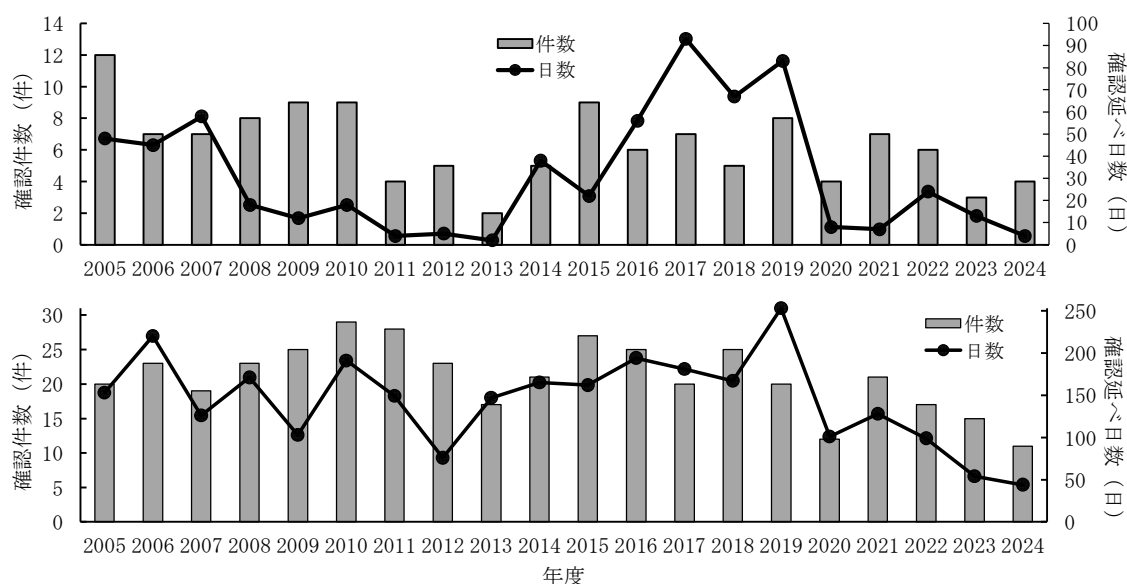
赤潮は、植物プランクトンが異常繁殖し、海水が赤色等に変色する現象で、構成種によっては漁業被害をもたらす恐れがあります。

2024年度の赤潮確認件数は伊勢湾で4件、三河湾で11件の合計15件でした。確認延日数は伊勢湾で4日、三河湾で44日の合計48日でした。赤潮確認件数、確認延日数は、伊勢湾、三河湾ともに赤潮確認件数、確認延日数は横ばいからやや減少傾向にあります（A図）。

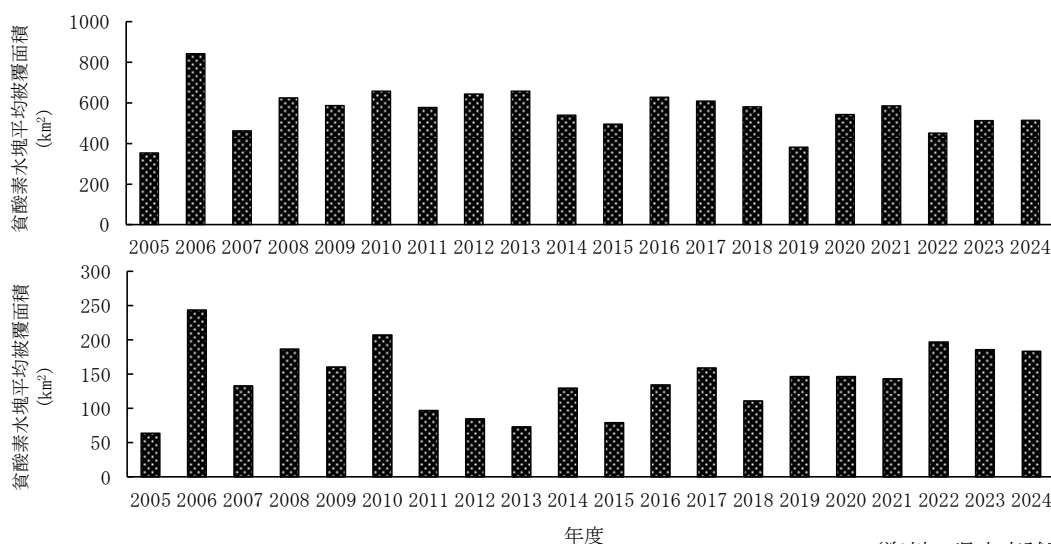
●2024年度の貧酸素水塊平均被覆面積

夏季に表層と底層の間で海水の混合が弱くなり、海水中から沈降した有機物や底泥中の有機物が底層で腐敗・分解することにより酸素が消費され、海水中の溶存酸素が減少した水塊（＝貧酸素水塊：溶存酸素飽和度が30%以下の水塊と定義）が形成されます。貧酸素水塊に覆われた海底の面積（＝貧酸素水塊被覆面積）の2024年7～9月の平均は伊勢湾が513.8 km²、三河湾が183.4 km²でした（B図）。貧酸素水塊平均被覆面積は年度により変動しているものの、伊勢湾、三河湾の面積の半分近くを占めることも珍しくなく、経年的に明確な減少傾向は認められません。

A図 赤潮確認件数及び確認延日数の推移 上：伊勢湾、下：三河湾



B図 貧酸素水塊平均被覆面積（7-9月）の推移 上：伊勢湾、下：三河湾

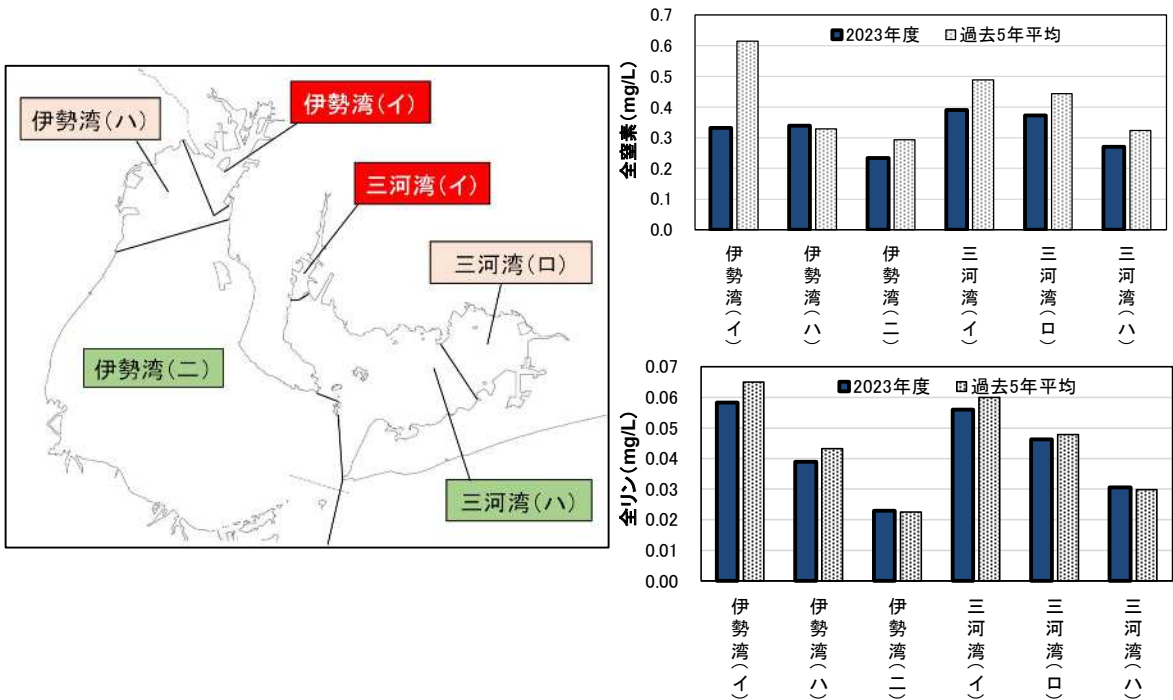


（資料 県水産試験場調べ）

●2023年度の全窒素・全リンについて

2023年度の伊勢湾は、ハ海域の全窒素及びニ海域の全リンを除き、全窒素、全リンとも全ての海域区分で過去5年平均を下回りました（C図、D表）。特にニ海域の全窒素は過去5年平均比約80％と、昨年に引き続き大きく下回っていました。一方の三河湾は、全リンは過去5年平均と同程度だったのに対し、全窒素は過去5年平均より減少（80～84％）していました。このことから2023年度は、伊勢湾では全窒素、全リンとも近年ではやや低め、三河湾では全窒素が近年ではやや低めだったと考えられます。

C図：海域毎の全窒素・全リン濃度平均値の2023年度と過去5年平均の比較



D表 海域における全窒素・全燐の年平均値の経年変化

(単位: mg/ℓ)

水 域 名	類型	地点名	全 窒 素						全 燐					
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
伊勢湾(イ)	IV	N-2	0.83	1.20	0.91	0.80	0.93	0.86	0.090	0.130	0.089	0.072	0.081	0.081
		N-3	0.54	0.53	0.61	0.44	0.49	0.51	0.060	0.061	0.065	0.046	0.053	0.054
		N-4	0.41	0.43	0.41	0.34	0.34	0.38	0.050	0.046	0.052	0.040	0.039	0.040
伊勢湾(ハ)	III	N-6	0.35	0.37	0.35	0.26	0.31	0.34	0.047	0.043	0.052	0.036	0.038	0.039
伊勢湾(ニ)	II	N-5	0.36	0.40	0.35	0.32	0.28	0.28	0.032	0.033	0.030	0.027	0.030	0.031
		N-7	0.37	0.39	0.33	0.29	0.27	0.27	0.038	0.025	0.023	0.024	0.027	0.029
		N-8	0.27	0.38	0.25	0.25	0.22	0.21	0.021	0.020	0.018	0.020	0.019	0.021
		N-9	0.29	0.32	0.27	0.25	0.20	0.22	0.018	0.016	0.017	0.019	0.018	0.017
		N-13	0.26	0.27	0.31	0.23	0.20	0.19	0.019	0.014	0.019	0.018	0.019	0.017
三河湾(イ)	IV	K-3	0.49	0.57	0.47	0.51	0.40	0.39	0.062	0.064	0.053	0.060	0.061	0.056
三河湾(ロ)	III	A-1	0.35	0.42	0.38	0.73	0.37	0.33	0.039	0.042	0.037	0.074	0.044	0.042
		A-4	0.53	0.68	0.51	0.56	0.49	0.49	0.066	0.075	0.057	0.066	0.070	0.065
		A-5	0.36	0.43	0.34	0.41	0.32	0.31	0.034	0.037	0.033	0.040	0.036	0.038
		A-6	0.41	0.46	0.38	0.41	0.33	0.36	0.042	0.044	0.040	0.040	0.040	0.040
三河湾(ハ)	II	K-4	0.35	0.40	0.33	0.38	0.50	0.31	0.033	0.036	0.032	0.034	0.073	0.039
		K-5	0.29	0.32	0.28	0.32	0.26	0.27	0.027	0.030	0.026	0.031	0.030	0.032
		K-6	0.32	0.35	0.32	0.31	0.26	0.26	0.028	0.027	0.023	0.029	0.030	0.029
		K-8	0.32	0.35	0.30	0.33	0.25	0.27	0.031	0.027	0.026	0.030	0.030	0.029
		A-7	0.34	0.36	0.37	0.35	0.27	0.31	0.032	0.029	0.029	0.036	0.031	0.038
		A-8	0.27	0.39	0.27	0.29	0.24	0.24	0.024	0.024	0.023	0.029	0.024	0.024
		A-9	0.30	0.33	0.41	0.36	0.25	0.26	0.027	0.028	0.034	0.033	0.030	0.029
		A-14	0.30	0.42	0.30	0.32	0.25	0.24	0.027	0.027	0.024	0.027	0.025	0.025

栽培漁業の動向

●栽培漁業の推進

県では、水産資源の維持増大を図るため、1978年10月に開設した愛知県栽培漁業センターにおいて放流用の種苗を生産・供給し、漁業者による栽培漁業の取組を推進しています（A表）。

栽培漁業の推進にあたっては、沿岸漁業整備開発法に基づき栽培漁業基本計画を策定し、資源状況に即した見直しを随時行っています。

生産魚種は1979年度のくるまえば、あわび、あゆに始まり、1985年度にくろだいがざみ、1993年度になまこ、更に2005年度にとらふぐとよしえびを加えてきました。2020年度からは資源造成が図られたくろだいの生産を休止して、とらふぐ、がざみを増産し、2022年度からはくるまえば、がざみ、よしえびを増産しました。

A表 栽培漁業センター産種苗の供給実績

魚 種	年度 供給先	2020	2021	2022	2023	2024
くるまえば（千尾） （全長1.5～2.0cm）	常滑市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	南知多町	—	—	1,000	1,000	1,000
	西尾市（旧一色町）	4,500	4,500	5,450	2,148	3,300
	西尾市（旧幡豆町）	—	—	1,000	1,669	1,000
	西尾市（三河湾）	3,300	3,300	2,350	4,983	4,500
	田原市（旧渥美町）	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
計		20,000	20,000	22,000	22,000	22,000
が ざ み（千尾） （甲幅0.5～0.8cm）	常滑市	170	170	170	170	170
	南知多町	330	330	360	360	360
	西尾市（旧幡豆町）	500	500	700	700	700
	蒲郡市	100	100	100	100	100
	田原市（旧渥美町）	500	500	500	500	500
計		1,600	1,600	1,830	1,830	1,830
よ し え び（千尾） （全長1.1～1.7cm）	常滑市	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	南知多町	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500
	碧南市	—	—	1,600	1,600	1,600
	西尾市（旧一色町）	1,000	1,000	—	—	—
計		4,500	4,500	5,600	5,600	5,600
とらふぐ（千尾） （全長3.5～4.5cm）	南知多町	130	130	130	130	130
	西尾市（旧一色町）	40	50	50	50	50
計		170	180	180	180	180
あ わ び（千個） （殻長1.0～2.0cm）	師崎漁協	60	30	30	30	30
	篠島 "	60	30	30	30	30
	日間賀島 "	60	30	30	30	30
	豊浜 "	60	30	30	30	30
	渥美、愛知外海漁協他	35.5	20.5	20.5	18	18
計		275.5	140.5	140.5	138	138
な ま こ（千尾） （全長0.5～1.0cm）	南知多町	425	443	380	380	380
	西尾市（旧一色町）	35	44	35	35	35
	西尾市（旧吉良町）	25	25	25	25	25
	西尾市（旧幡豆町）	50	50	50	50	50
	蒲郡市	40	16	10	10	10
	田原市（旧渥美町）	215	222	200	200	200
計		790	800	700	700	700
あ ゆ（千尾） （全長3.0～3.9cm） （全長4.0～5.0cm） （全長4.0～6.0cm）		500	—	—	—	—
	愛知県鮎養殖漁業生産組合等	1,500	1,300	—	—	—
		—	—	1,200	1,200	800
計		2,000	1,300	1,200	1,200	800

資源管理の動向

●資源管理型漁業の推進

水産資源を増やす取組に加えて、獲りすぎないように漁獲をコントロールする資源管理型漁業の推進も重要です。漁業者は、休漁期間や定期休漁日の設定、網目の制限など様々な自主的な取組を定めた「資源管理協定」を作成し、資源管理に取り組んでいます（A表）。

A表 資源管理協定の一覧表

(2025年3月末現在)

No.	資源管理協定名	参加者数
1	愛知県三河湾における底魚資源に関する日間賀島漁協小型機船底びき網（まめ板網）漁業の資源管理協定	5
2	愛知県渥美外海域における底魚資源に関する豊浜漁協小型機船底びき網（板びき網）漁業の資源管理協定	6
3	愛知県渥美外海域における底魚資源に関する日間賀島漁協小型機船底びき網（板びき網）漁業の資源管理協定	8
4	愛知県海域における底魚資源に関する豊浜漁協（あなご簀及びかに簀）漁業の資源管理協定	4
5	愛知県渥美外海及び三河湾海域における底魚資源に関する幡豆漁協小型機船底びき網（渥美外海板びき網、改良備前網、貝けた網及びえびけた網）漁業の資源管理協定	7
6	愛知県伊勢湾海域における底魚資源に関する小型機船底びき網（まめ板網）漁業の資源管理協定	96
7	愛知県三河湾（西三河地区地先海域）における貝類資源に関する採貝（腰まんが）漁業の資源管理協定	118
8	愛知県三河湾（西三河地区地先海域）における貝類資源に関する小型機船底びき網（貝けた網（水流噴射式けた網））漁業の資源管理協定	83
9	愛知県海域における底魚資源に関する片名漁協及び大井漁協簀（あなご簀及びかに簀）漁業の資源管理協定	6
10	愛知県海域における底魚資源に関する篠島漁協簀（あなご簀及びかに簀）漁業の資源管理協定	5
11	愛知県海域におけるトラフグに関する愛知ふぐ縄組合連合会の資源管理協定	44
12	愛知県海域における底魚資源に関する日間賀島漁協簀（あなご簀及びかに簀）漁業の資源管理協定	17
13	愛知県三河湾における底魚資源に関する東幡豆漁協小型機船底びき網（貝けた網及びえびけた網）漁業の資源管理協定	5
14	愛知県渥美外海域におけるシラスに関する愛知外海漁協しらす機船船びき網漁業の資源管理協定	6
15	愛知県海域における底魚資源に関する西三河漁協小型機船底びき網（渥美外海板びき網、改良備前網、貝けた網及びえびけた網）漁業及びさし網漁業の資源管理協定	30
16	愛知県三河湾における底魚資源に関する大濱漁協小型機船底びき網（貝けた網、えびけた網及びまめ板網）漁業の資源管理協定	6
17	愛知県海域におけるイワシ類に関する愛知県しらす・いかなご船びき網連合会の資源管理協定	84
18	愛知県渥美外海及び三河湾海域における底魚資源に関する蒲郡漁協及び三谷漁協小型機船底びき網（渥美外海板びき網、改良備前網、貝けた網及びえびけた網）漁業の資源管理協定	22
19	愛知県海域におけるイワシ類に関する愛知県ぱっち網漁業者組合の資源管理協定	21

●漁獲可能量制度による数量管理の取組

漁獲可能量とは、法に基づき特定の魚種ごとに国が定める、年間に漁獲できる総量であり、通称TAC（Total Allowable Catch）と呼ばれています。漁獲可能量の管理対象には2025年4月1日現在で12魚種が指定され、このうち本県ではまいわしなど6魚種が管理対象となっています（B表）。

B表 本県に定められた漁獲可能量

魚種名	くろまぐろ		まあじ	まいわし	まさば及び ごまさば	するめいか	かたくちいわし
	30kg未満	30kg以上					
管理期間	2025. 4～2026. 3		2025. 1～12	2025. 1～12	2024. 7～2025. 6	2025. 4～2026. 3	2025. 1～12
本県への 配分量	1. 0t	2. 0t	現行水準	現行水準	現行水準	現行水準	92,000t の内数

4 漁業生産

漁業総生産の動向

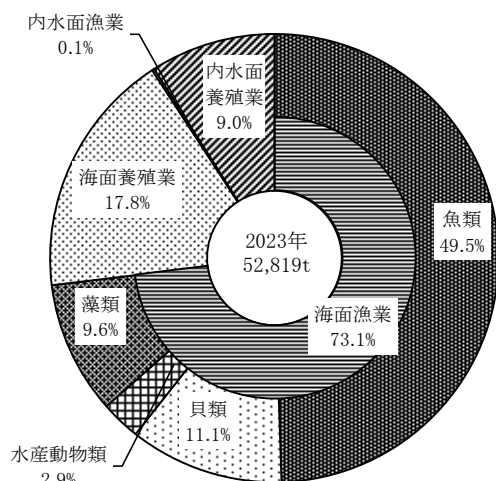
●漁業・養殖業の総生産量は3.6%増加

2023年の漁業・養殖業の総生産量は52,819 tで、海面漁業が73.1%を占めています（A図）。前年（50,963t）に比べ3.6%増加しており、海面漁業は38,589 tで2.7%増加、海面養殖業は9,391 tで19.0%増加となりました（B図）。海面養殖業の大幅な増加は、のりの生産量が回復傾向にあることによりです。

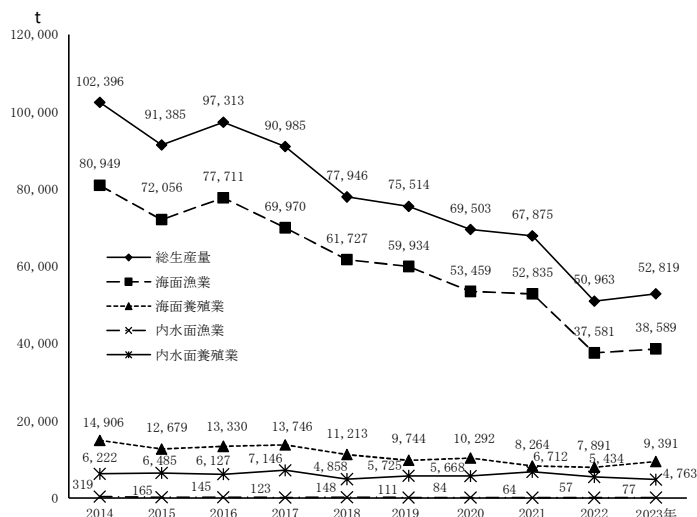
●漁業・養殖業の総産出額は10.3%増加

2023年の漁業・養殖業の総産出額は402.1億円で、前年（364.6億円）に比べ10.3%増加しており、単価が高いなぎが中心の内水面養殖業が50.1%を占めています（C、D図）。海面漁業は168.5億円で43.9%増加、海面養殖業は29.9億円で12.0%の増加となりました（D図）。海面漁業の大幅な増加は、前年不漁だったしらすが回復したことが大きな要因です。

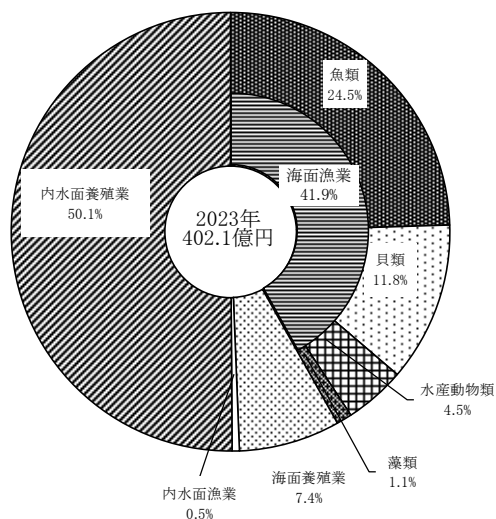
A図 漁業・養殖業の総生産量の内訳



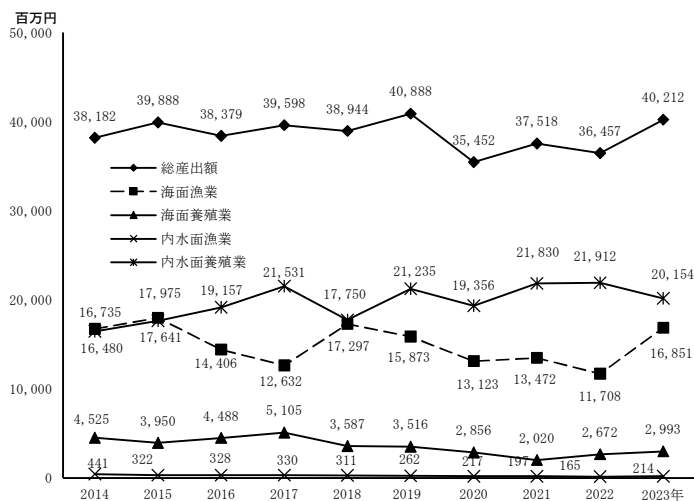
B図 漁業・養殖業の総生産量の推移



C図 漁業・養殖業の総産出額の内訳



D図 漁業・養殖業の総産出額の推移



内水面漁業および内水面養殖業の産出額は、県水産課が魚種別の生産量に全国単価を乗じて求めた推計値。内水面養殖業は産出額（D図）のみきんぎよを含む。きんぎよは県水産課調べ（資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ（A～D図））

海面漁業生産の動向

●海面漁業漁獲量の魚種別ではかたくちいわしが多くを占める

2023年の本県海面漁業の漁獲量は38,589 tで、魚種別では、かたくちいわしが23.2%を占め、次いで、しらすが12.2%、まいわしが11.2%となっており（A図）、漁業種類別では、これらいわし類を漁獲する船びき網漁業が56.9%を占めています（B図）。

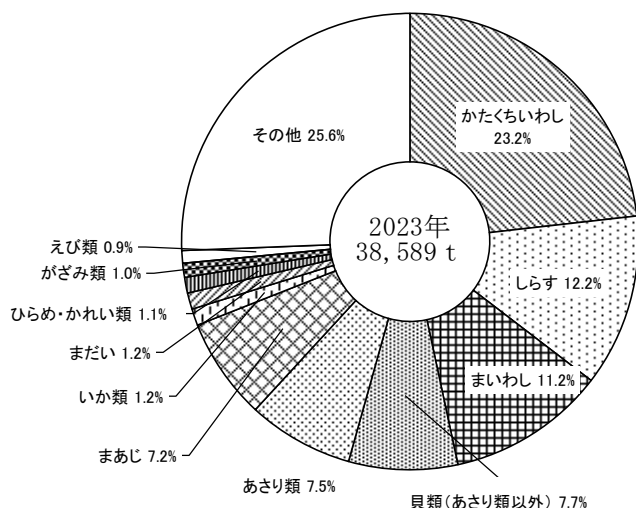
●海面漁業産出額の魚種別ではしらすが多くを占める

2023年の海面漁業の産出額は168.5億円で、魚種別ではしらすが30.4%を占め、次いであさり類が15.9%となっており、あさり類以外の貝類も12.2%を占めています（C図）。

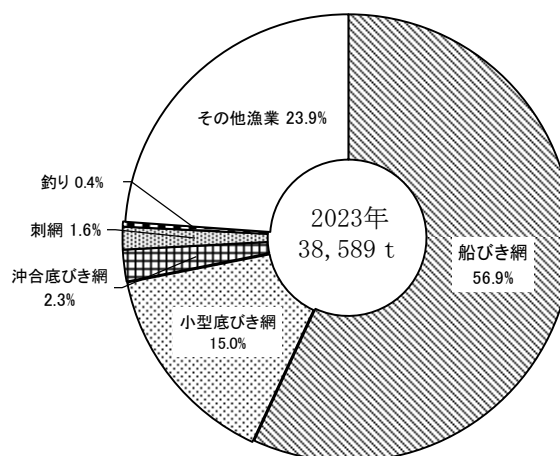
●漁業総生産は近年減少傾向

漁獲量が多い主要な魚種別では、前年に比べ、まいわしが60.1%増、しらすが11.3%増となりましたが、全体的に減少傾向にあり、厳しい状況が続いています（D図）。

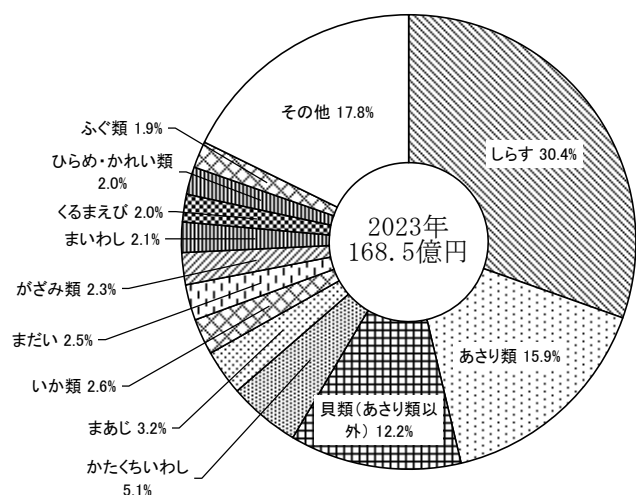
A図 海面漁業魚種別漁獲量の構成



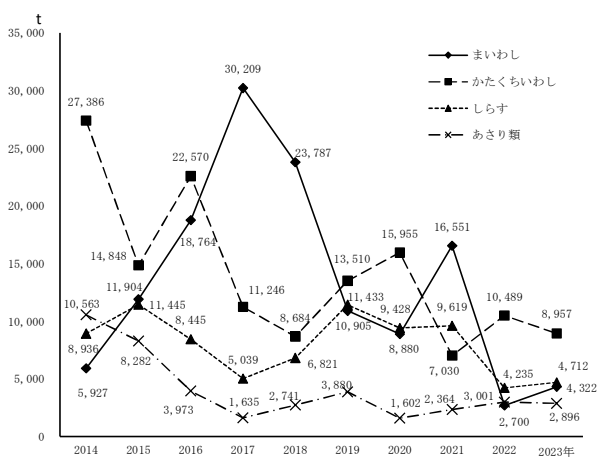
B図 海面漁業種類別漁獲量の構成



C図 海面漁業魚種別産出額の構成



D図 主要魚種別漁獲量の推移



（資料 海面漁業生産統計調査（A～D図））

海面養殖生産の動向

●海面養殖業収穫量は19.0%増加

2023年の本県海面養殖業の収穫量は9,391 tで、前年に比べ19.0%増加しました。本県海面養殖業のほとんどはのり類を含む海藻類養殖が占めております（A表）。

●板のり生産枚数は3.5%増加（養殖年）

養殖年（2023年11月～2024年5月）における板のりの生産枚数は2億3,511万枚となり、前年に比べ3.5%増加しました。地区別では、知多地区が1億9,023万枚で前年に比べ7.1%の増加、西三河地区が2,760万枚で前年に比べ7.0%の増加、東三河地区が1,728万枚で前年に比べ26.9%の減少となっています（A図）。養殖年（2023年11月～2024年5月）における板のりの生産金額は53億308万円となり、前年に比べ28.7%増加しました。地区別では、知多地区が41億6,494万円で前年に比べ30.7%の増加、西三河地区が6億7,216万円で前年に比べ23.3%の増加、東三河地区が4億6,599万円で前年に比べ19.8%の増加となっており（B図）、単価は上昇傾向となっています。

A表 海面養殖業収穫量の推移（暦年、1月～12月）

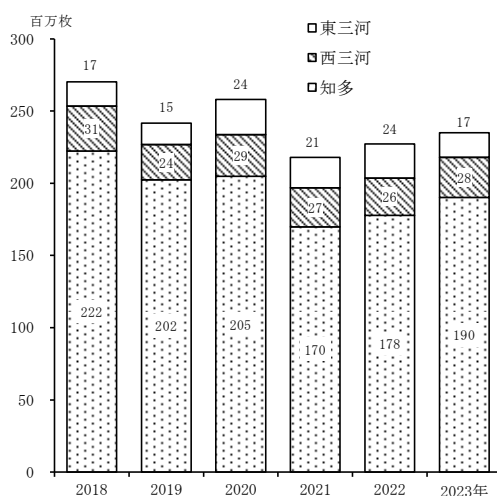
（単位：t）

種別 \ 年		2018	2019	2020	2021	2022	2023
魚 類		x	x	x	114	160	x
貝 類		x	x	x	22	14	14
海藻類	の り 類	10,756 (278,721)	9,403 (244,550)	9,913 (256,676)	x (202,422)	7,558 (190,002)	8,876 (224,200)
	わ か め 類	357	245	276	x	159	317
	計	11,113	9,648	10,189	x	7,717	9,194
合計		11,213	9,744	10,292	8,264	7,891	9,391

注）のり類下段の（ ）は板のり生産枚数（単位：千枚）

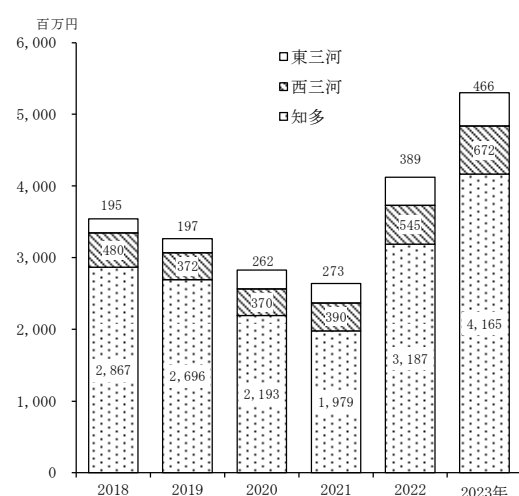
（資料 海面漁業生産統計調査）

A図 板のり生産枚数の推移
（養殖年：11月～翌年5月）



（資料 県水産課調べ）

B図 板のり生産金額の推移
（養殖年：11月～翌年5月）



（資料 県水産課調べ）

内水面漁業・養殖業の動向

●内水面漁業漁獲量は76 t

2023年の本県内水面漁業の漁獲量は76 tで、前年に比べ33.3%の増加となりました。あゆの漁獲量は38 tで、前年並みでした（A図）。

●うなぎ養殖の収穫量は3,810 t

本県のうなぎ養殖は、西尾市一色町を中心とする西三河地区で盛んに行われており、鹿児島県に次いで全国第2位の収穫量となっています。2023年の収穫量は3,810tで前年に比べ9.4%の減少となりました。

2023年は、しらすうなぎ採捕量が前年より減少し、収穫量も前年より減少しました。また、成鰻単価は前年より上昇しました（B図）。

●あゆ養殖の収穫量は833 t

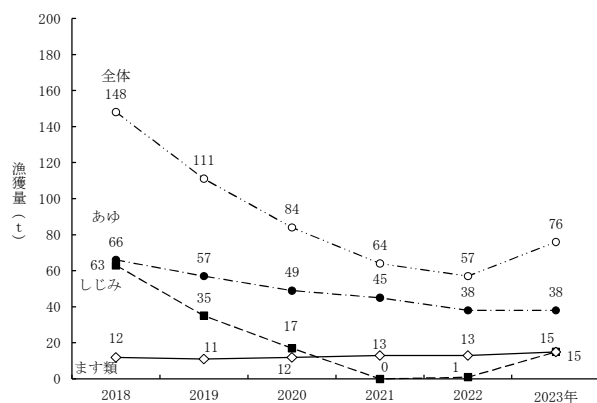
本県のあゆ養殖は、豊川市を中心とする東三河地区で行われており、岐阜県に次いで全国第2位の収穫量となっています。

2023年の収穫量は833tで前年に比べ21.2%減少し、産出額は16.6億円で前年に比べ12.5%減少しました（C図）。

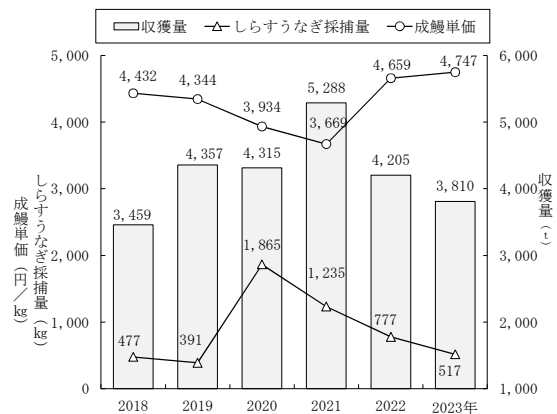
●きんぎょ養殖の生産量は3,774 千尾

本県のきんぎょ養殖は、弥富市を中心とする海部地区で行われており、奈良県に次いで全国第2位の生産（販売）量となっています。2023年の生産量は3,774千尾で前年に比べ18.4%減少し、産出額は約2.8億円で前年に比べ6.2%増加しました（D図）。

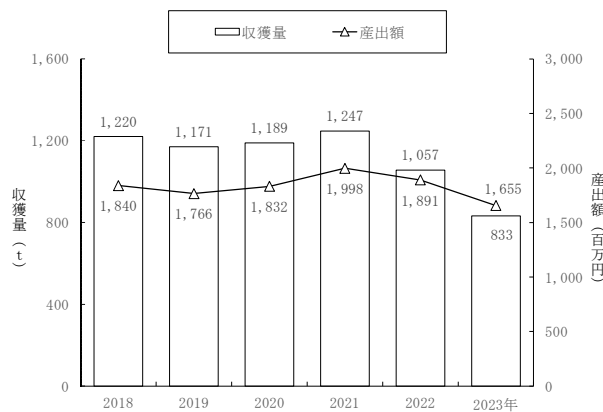
A図 内水面漁業魚種別漁獲量の推移



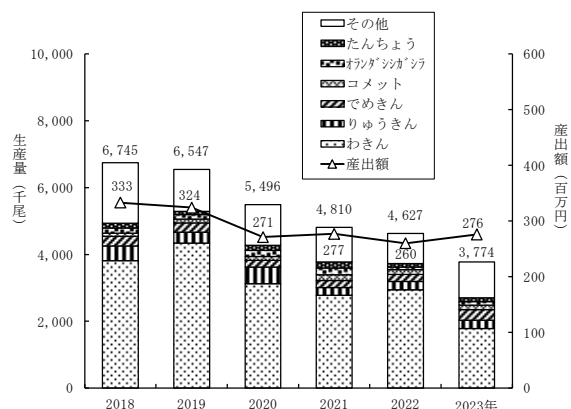
B図 成鰻収穫量、しらすうなぎ採捕量及び成鰻単価の推移



C図 あゆ収穫量及び産出額の推移



D図 きんぎょ種類別生産量及び産出額の推移



（資料 内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ）

5 流通加工

水産物流通の動向

●産地市場、消費地市場の流通量約14.3万 t

本県の水産物を扱う主な市場は、2023年4月現在で産地市場が13、消費地市場が8（2中央卸売市場含む）の計21市場があり、21市場において2023年に取引した水産物は、14.3万 t、1,468億円で、前年（14.2万 t、1,409億円）と比べて数量で0.2万 tの増加、取引額で59.6億円の増加となっています。

また、産地市場の取扱量は3.3万 tで、このうち県外へ移出された水産物は、0.2万 t（5.9%）でした。中央卸売市場を除く消費地市場の取扱量は1.7万 tで、このうち県外から移入された水産物は0.9万 t（53.5%）でした（A図）。

●産地価格の総平均は40.1%増加

2023年の産地における水産物1kg当たりの総平均価格（水揚げ金額／水揚げ数量）は437円で前年に比べ125円（40.1%）増加しました。種類別では、魚類は377円で前年より136円（56.4%）、水産動物類は1,188円で205円（20.9%）、貝類は805円で147円（22.3%）増加しました（B図）。

●消費地価格の総平均は4.7%増加

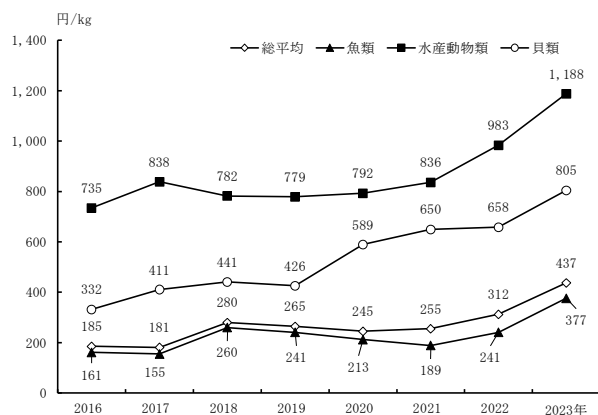
2023年の消費地市場（名古屋市中心卸売市場）における水産物の1kg当たりの総平均価格（取扱金額／取扱数量）は1,219円で前年に比べ55円（4.7%）増加しました。種類別では、生鮮水産物は1,263円で前年より78円（6.6%）、冷凍水産物は1,608円で44円（2.8%）、加工水産物は1,109円で20円（1.8%）増加しました（C図）。

A図 2023年の市場流通状況

		0 20 40 60 80 100%		
産地市場 13市場 33,011t	出荷先	県内 31,058t (94.1%)		県外 1,953t (5.9%)
消費地市場 6市場※ 16,941t	入荷先	県内 7,879t (46.5%)		県外 9,062t (53.5%)
	品目	生鮮魚介類 2,438t (14.4%)	水産冷凍品 12,239t (72.2%)	水産加工品 2,265t 13.4%

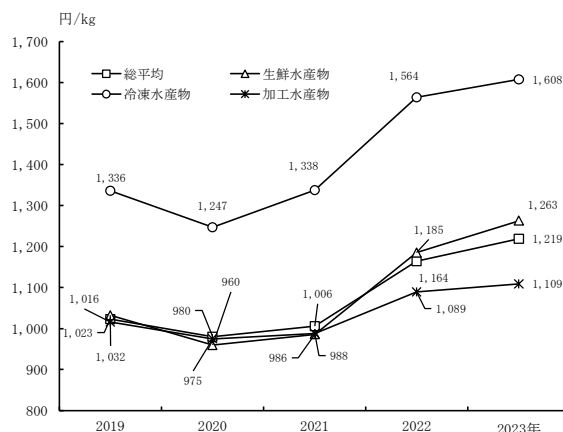
※中央卸売市場を除く

B図 産地における水産物価格の推移



(資料 海面漁業生産統計調査 (農林水産省統計部))

C図 消費地市場（名古屋市中心卸売市場）における水産物価格の推移



(資料 名古屋市中心卸売市場年報)

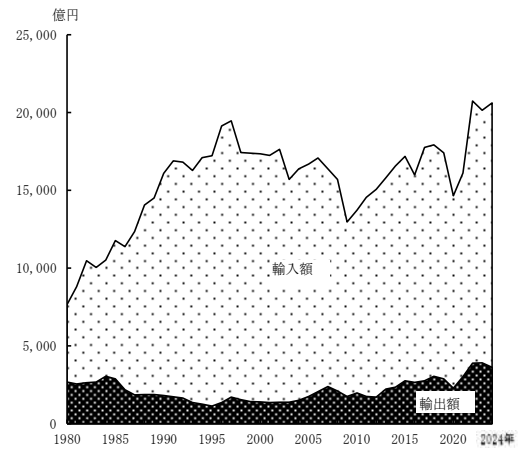
水産物輸出入の動向

●水産物の輸出入

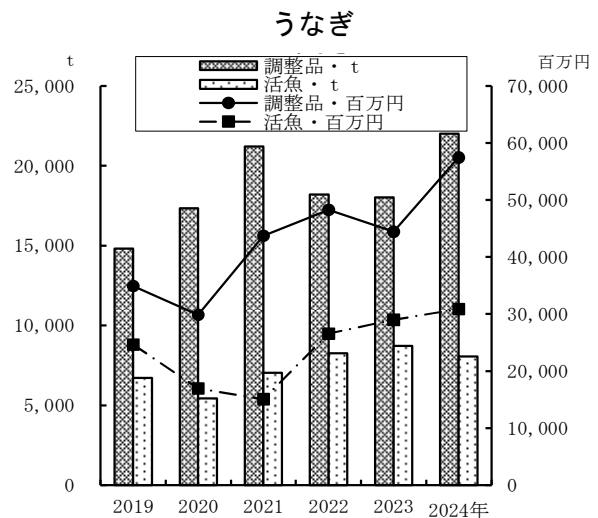
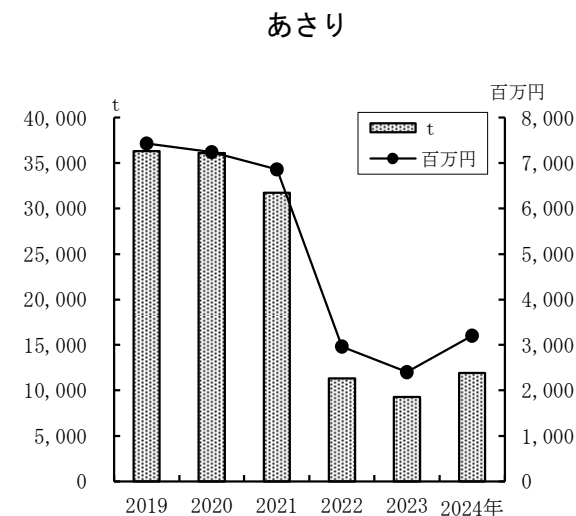
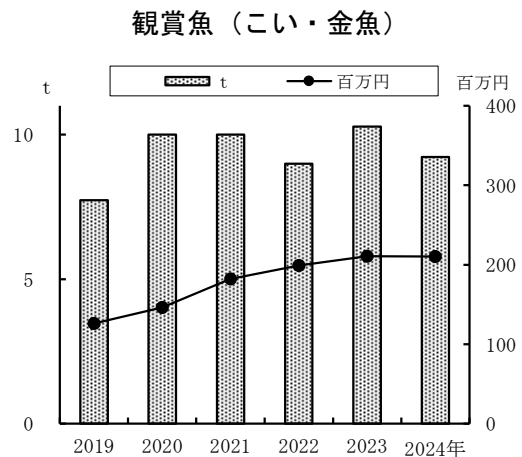
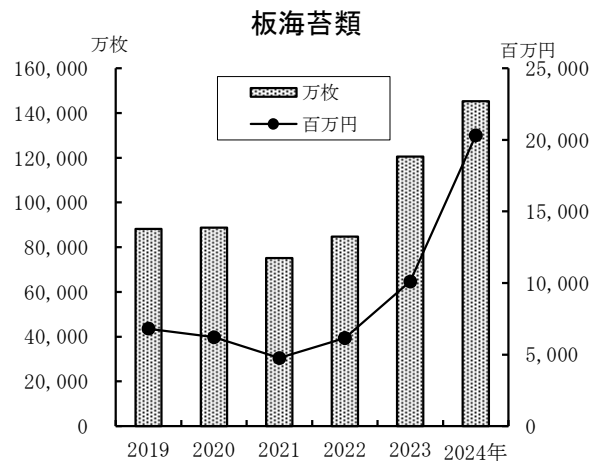
財務省の貿易統計によると、2024年の水産物の総輸入額は2兆613億円（対前年2.2%増加）、総輸出額は3,609億円（対前年7.5%減）となっています。輸入額は2018年に減少に転じましたが、近年は増加傾向にあります。輸出額については、横ばい傾向でしたが、2021年に初めて3,000億円を超え、それ以降は3,000億円台で推移しています（A図）。

県水産業の主要品目について、近年の輸入量（全国）の推移を見ると、板海苔類は増加傾向、観賞魚、うなぎは平年並みでした。一方あさり、2022年以降、大きく減少しています（B図）。

A図 水産物の輸出入金額の推移



B図 品目別の輸入量・輸入金額の推移



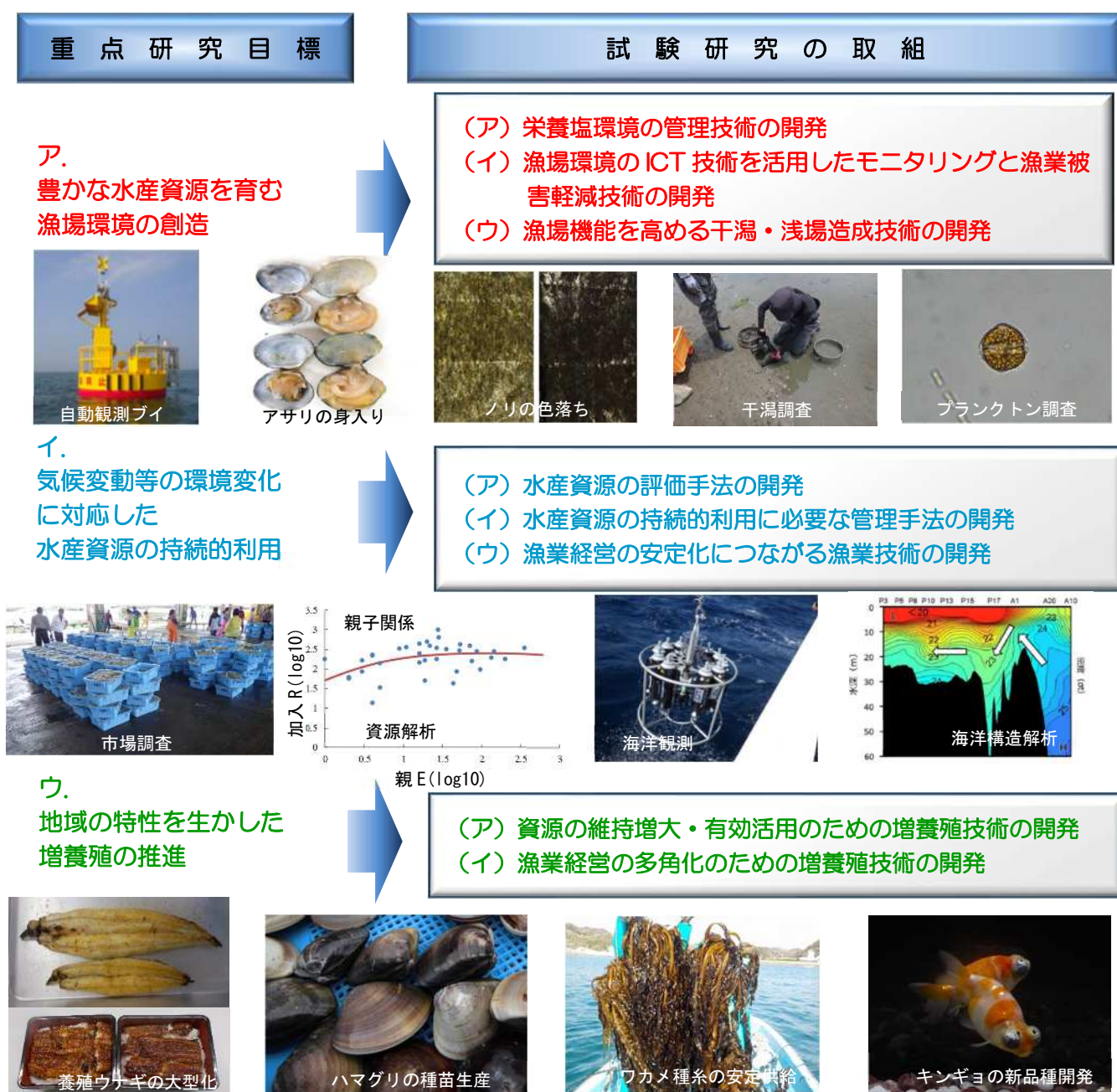
（資料 貿易統計（A、B図））

6 技術の開発・普及

●試験研究の動き

県では、本県の農林水産業の振興を技術的に支援するため、2020年12月に「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025」を策定しています。前基本計画2020の成果と今後の課題を踏まえ、SDGsの達成等の社会的な要請に早期に応えることを目指して、効率的に試験研究に取り組み、スピード感を持って生産現場へ解決策を提示するため、重点研究目標を整理しています。

なお、この基本計画は2025年度を目標年度としており、2025年度の終了課題については、その研究成果を活用し、次期計画で発展させていくための新規課題を設定して関係機関や団体等の要請に的確に応えていきます。



●水産試験場の研究成果

ワカメ種系生産技術実用化試験-フリー種系の生産技術の改良と早期養殖の可能性の検討-

○背景

本県の養殖ワカメは近年生産量が増加しており、冬季の貴重な漁家収入源となっていますが、現在養殖に使用されている種系は陸上における管理に多くの時間と労力が必要とされ、安定した生産を維持することが難しいのが現状です。このような中、フリー配偶体を用いた種系（以下、フリー種系）は、種系管理期間の短縮と安定生産が期待されますが、フリー種系で養殖したワカメは従来の種系と比べ、茎が細長く、孢子葉（メカブ）が小さく数も少ないなど、実用化には課題が残されていました。そこで、水産試験場では、ワカメ形態に係る課題を克服するため、フリー種系の生産技術の改良を行うとともに、ワカメは年内の単価が高いことから、フリー種系を用いて早期に採苗を行うことによる年内の収穫増加の可能性を検討しました。

○フリー種系の生産技術の改良

改良にあたり、採苗時の配偶体濃度を変化させ、その影響を調べました。

採苗時（2022年9月20日）の配偶体濃度が低い試験区では、採苗から日が浅い2022年11月8日の時点において、ワカメの芽の密度（孢子体密度）が低くなりました。その後の2023年2月23日の時点における茎の長さ（孢子体長）の比は、11月8日の孢子体密度が低いほど小さくなり、茎が細長くなることが示されました（A図）。また、2月23日における各試験区のメカブについては、11月8日の孢子体密度が低いほど孢子葉形成率（メカブが形成されたワカメの割合）が高く、メカブの数も多く、また、1個当たりのメカブ重量も重いことが示されました（B図）。

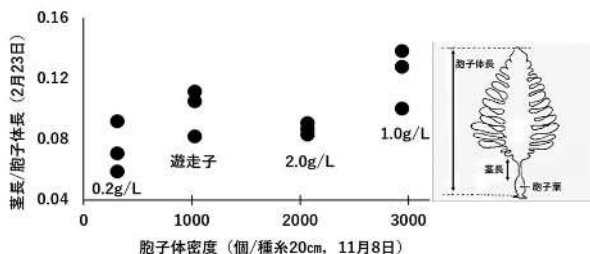
このように、フリー種系で養殖したワカメの形態や、メカブの形成に関する課題は、採苗時の配偶体濃度を調整することで克服できることが明らかとなりました。

○早期養殖の可能性の検討

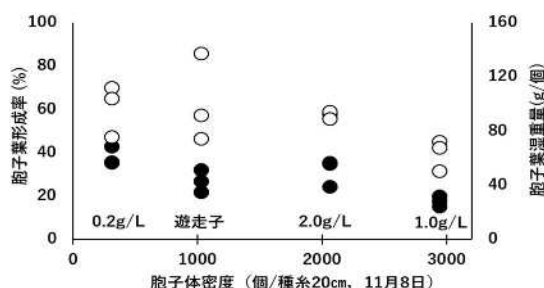
採苗時期をずらし、養殖開始時期を従来よりも約1カ月早い試験区（早期区）、2週間早い試験区（準早期区）、従来どおり実施した試験区（従来期区）の3試験区を設定し、成長を追跡しました。

2023年12月26日における各試験区の平均孢子体長（芽の大きさ）は、早期に養殖を開始した試験区ほど大きいという結果が得られました（C図）。種系を陸上水槽から海上養殖施設に移した時点の表面水温は、早期、準早期、従来期でそれぞれ概ね23、21、20℃でした。これらのことから、水温が23℃以下になれば、種系を従来よりも早く海に出すことができ、収穫量の増加が期待できることが示されました。

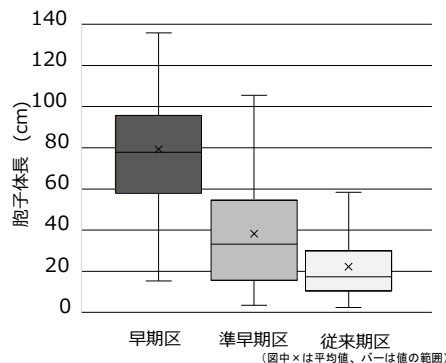
A図 11月8日における孢子体密度と、2月23日における茎長/孢子体長比の関係



B図 11月8日における孢子体密度と、2月23日における孢子葉形成率（●）及び1個当たりの湿重量（○）の関係



C図 12月26日における各試験区の孢子体長



7 時の話題

「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」について

1 愛知県栄養塩管理検討会議

栄養塩とは、植物の生育に欠かせない海水中の溶存物質で、特に窒素やリンが重要です。高度経済成長期には海の「富栄養化」が問題となり、伊勢・三河湾では排水規制が進みました。しかし、近年では漁業生産に必要な海域の栄養塩が不足する「貧栄養化」を主な原因として、ノリの色落ちによる品質の低下（A図）や生産期間の短縮、餌となる植物プランクトンの不足によるアサリの身入りの低下（B図）に伴う漁獲量の減少など、漁業生産への影響が見られるようになりました。これらの問題に対して、本県では愛知県栄養塩管理検討会議（以下、検討会議、C図）を2022年9月に設置し、2022年度から2年間実施された「水質保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」の結果を検証するとともに、漁業生産に必要な栄養塩管理のあり方について、全5回にわたり検討しました。

A図 色落ちしたノリ（右）



B図 餌不足で痩せたアサリ（右）



C図 愛知県栄養塩管理検討会議について

愛知県栄養塩管理検討会議

目的

2022年度から2年間実施した「水質の保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」の結果を検証し、その結果を踏まえた今後の方向性を検討するとともに、海域ごとの漁業生産に必要な栄養塩濃度の提案や管理方策など、漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方を検討することを目的として設置。

概要

○ 設置時期：2022年9月

○ 構成員

委員：学識経験者（環境、水産関係）4名、漁業関係者1名

県（農業水産局、環境局、建設局）4名

市町（豊橋市、西尾市、田原市、南知多町）4名

特別委員：国関係機関（環境省、水産庁、国土交通省中部地方整備局）4名（検討項目に関する助言又は協力を行う。）

※関係団体及び行政の構成員は、各構成団体の推薦を受け決定した。

開催状況

2022年10月24日（第1回）、2023年6月26日（第2回）

2024年2月9日（第3回）、2024年6月27日（第4回）

2025年2月3日（第5回）

D表 アサリに必要な栄養塩濃度

文献	考え方	全窒素 (mg/L)	全リン (mg/L)	備考
水産用水基準 (2018)	漁獲が多い	0.60< ≤1.00	0.05< ≤0.09	
蒲原ほか (2021)	肥満度(個体の生死)	0.39	0.046	水質データは知多湾環境基準点(K4, 5, 6, 8)の平均値
Uchida et al. (2023)	漁業の成立	好不漁の境目	0.38	*1:TPは知多湾年代別TN/TPより換算(柘植ほか, 2024)
	愛知県の水準*2	0.47	0.044*1	
日比野ほか (2025)	資源崩壊水準(西三河地区)	0.37	0.039	水質データは一色干潟沖の環境基準点(K7)
	漁業成立確率95%(西三河地区)	0.46	0.054	
範囲(水産用水基準除く)		0.37~ 0.47	0.038~ 0.054	

*2:漁獲量減少前の西三河地区の漁獲量を達成する水準（2010～2014年平均値）

2 漁業生産に必要な栄養塩濃度

検討会議では、本県の重要漁業であり科学的知見が蓄積されているノリ、アサリを対象として漁業生産に必要な栄養塩濃度を整理しました。特に、アサリは重要水産資源であるとともに、水質浄化機能を担う内湾生態系の重要種といえます。知見の整理の結果、漁業生産に必要な栄養塩濃度は「全窒素で0.4 mg/L以上、全リンで0.04 mg/L以上」と結論付けられました（D表）。この濃度は、水産用水基準の水産2種（全窒素：0.6mg/L以下、全リン：0.05mg/L以下）に区分される

イワシ類、スズキ、カレイ類、シャコ、ナマコ等といった、伊勢湾・三河湾の漁業における地域ニーズの高い対象種にとっても必要な栄養塩濃度とも言えます。

3 漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理

検討会議の成果として、水質の保全と「豊かな海」の両立の実現に向けた「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」が2025年2月にとりまとめられました。その内容は以下のとおりです。

(1) 社会実験等の継続

三河湾においては2027年度まで社会実験を継続実施し、伊勢湾についても県の総量規制基準範囲内でリン濃度増加運転を関係市と連携し実施する予定。(2024年9月から継続実施中)

(2) 栄養塩増加運転の恒常的实施と枠組みづくり

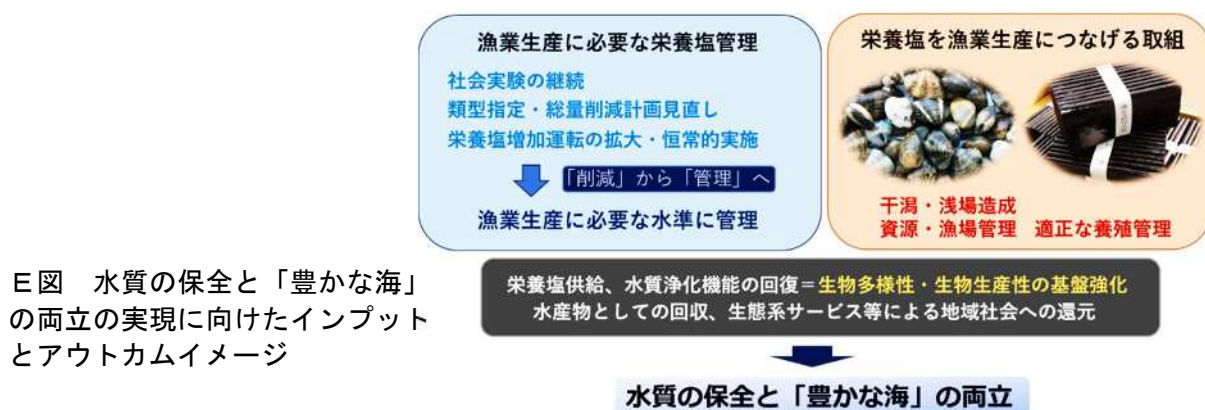
漁業生産に必要な栄養塩濃度を目標として、下水処理場における増加運転の実施箇所の増大や期間の拡大、恒常的に実施していくための環境基準の類型指定の見直しや次期総量削減計画への位置付けが必要である。

(3) 栄養塩を漁業生産につなげるための取組

干潟・浅場造成等、漁業生産を上げる施策や取組を推進していくことが必要である。

(4) モニタリング

栄養塩管理は、環境への影響や漁業の状況を把握しながら、順応的に進めていく。



Ｅ図 水質の保全と「豊かな海」の両立の実現に向けたインプットとアウトカムイメージ

4 今後について

栄養塩管理は内湾の持つ本来の生態系や生物生産には不可欠であり、漁業者だけでなく地元の水産物を扱う流通や小売事業者、観光やレジャーなどにとっても重要な取組になると思います。今後は、検討会議のとりまとめを踏まえ、スピード感を持って着実に取組を進めていく必要があります。特に、制度に関しては、中央環境審議会や愛知県環境審議会等における環境基準の水域類型や水質総量削減制度の見直し等の審議を経て、関係機関と連携しながら早急に実現されていくことが期待されます。なお、検討会議報告書「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」及びその概要版については、下記 WEB ページからダウンロードできます。

○愛知県栄養塩管理検討会議 WEB ページ

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/suisan/eiyouenkaigi-top.html>



カタクチイワシ太平洋系群の TAC 管理開始について

2020 年の改正漁業法施行後、国は持続可能な漁業を実現し、科学的な資源管理を強化するために「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」を策定し、資源評価対象種の拡大や TAC 管理（魚種毎に年間の漁獲量を設定し、その量を超えないように管理すること）の推進など、具体的な取組を示しました。このロードマップに基づき、漁獲量ベースで 8 割を TAC 管理とする目標が設定され、漁獲量が多い魚種を中心に TAC 管理が順次検討、実施されてきました。2025 年 1 月からは、本県漁業において重要な資源であるカタクチイワシ太平洋系群の TAC 管理が開始されることが決定しました。

1 TAC 管理導入の経過

TAC 管理の導入に向けた動きは、2021 年 11 月に始まりました。TAC 管理対象候補資源について、専門家や漁業者も参加した資源管理手法検討部会が水産政策審議会の下に設けられ、カタクチイワシ太平洋系群の資源評価が行われました。その後、2022 年から 2024 年にかけて、事前に関係者の共通認識の醸成を目的とするステークホルダー会合が 4 回開催され、資源管理の基本方針が議論されました。また、ステークホルダー会合はカタクチイワシ太平洋系群に関わる全国の関係者を集めて東京で開催されたものですが、このほかにも各地域の漁業者関係者との意見交換を目的とした説明会が愛知県では 4 回開催され、本県漁業者と水産庁担当者が議論しました。

A 表 TAC 管理導入に向けた検討会の開催経過

開催日	検討会名
2021 年 11 月 29 日	資源管理手法検討部会（於東京都）
2022 年 3 月 28 日	第 1 回ステークホルダー会合（於東京都）
2023 年 3 月 1 日	第 1 回 TAC 検討に関する説明会（於愛知県南知多町）
2023 年 3 月 7 日	第 2 回ステークホルダー会合（於東京都）
2023 年 8 月 8 日	第 2 回 TAC 検討に関する説明会（於愛知県南知多町）
2023 年 9 月 19 日	第 3 回 TAC 検討に関する説明会（於愛知県南知多町）
2023 年 9 月 22 日	第 3 回ステークホルダー会合（於東京都）
2024 年 3 月 27 日	第 4 回 TAC 検討に関する説明会（於愛知県南知多町）
2024 年 4 月 24 日	第 4 回ステークホルダー会合（於東京都）

2 TAC 管理導入にあたる課題

複数回開催されたステークホルダー会合等では大きく 3 つの課題が浮上しています。まず、資源評価の精度向上が必要です。特に伊勢・三河湾のカタクチイワシ資源の取扱いについては、詳細な評価が必要との共通認識が関係者の間で深まりました。次に、これまで漁業者が自主的に行ってきた資源管理の取組や、地域ごとの資源の分布・漁獲の状況等を考慮した漁獲枠配分の検討も重要です。科学的な根拠に基づいた漁獲枠が配分されるかは漁業者にとって最大の関心事です。最後に、漁獲状況では把握できない急激な資源の増大をどのように捉え、どのような基準で漁獲枠を各県へ追加で配分するかの検討が必要であるとまとめられました。

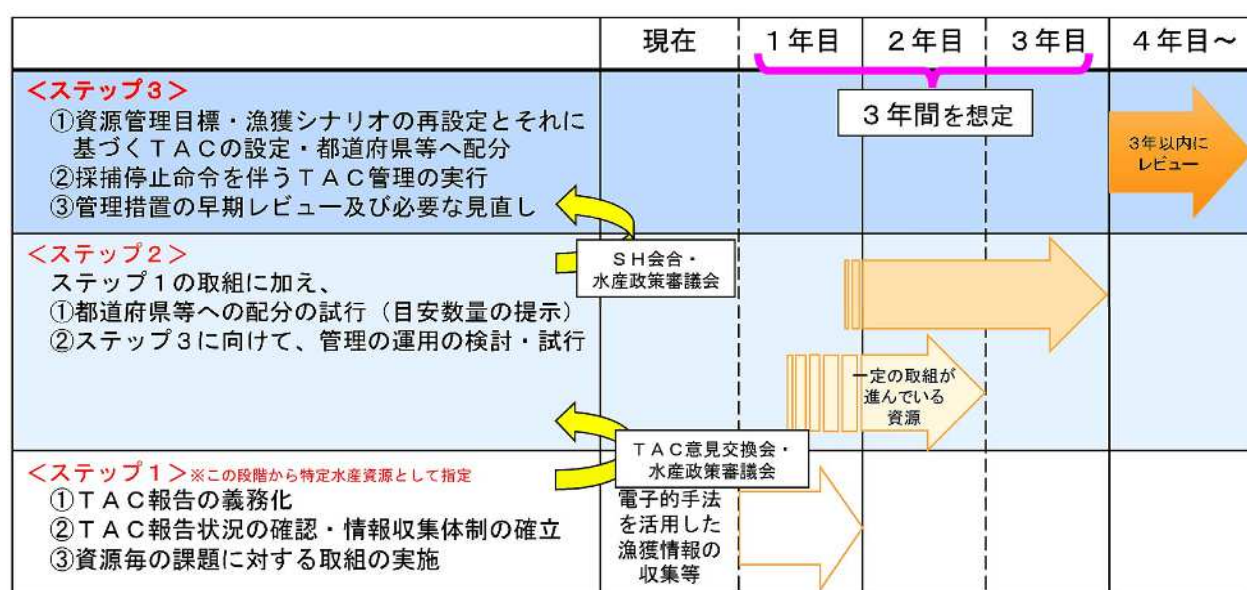
これらの課題を直ちに解決することは難しいことから、カタクチイワシ太平洋系群については、課題解決を図りながら、段階的に管理を進めていく「ステップアップ管理」（後述）を導入することが決まりました。

3 ステップアップ管理

ステップアップ管理は、通常の TAC 管理への移行までのスケジュールを明確にした上で、TAC 管理導入当初は柔軟な運用とし、課題解決を図りながら段階的に管理を実施するものです。ステップアップ管理の考え方やスケジュールは、国が定める資源管理基本方針に規定されており、具体的には3つのステップに分けて、通常の TAC 管理に向けたプロセスを実施していくことになります（A図）。ステップ1では、漁獲量の報告が義務化され、情報収集体制を整えることが主に行われます。ステップ2までの間に課題解決の取組等が十分に進展した場合、ステップ3へ移行します。このため、ステップ3へ移行する前には、ステークホルダー会合が開催され、ステップ2までにおける取組状況等について意見交換が行われます。

カタクチイワシ太平洋系群の2025年1月から12月までの管理期間は、ステップ1の段階となります。

A図 ステップアップ管理のスケジュール



出典：第4回ステークホルダー会合資料

4 今後の取組について

今後は、定期的開催されるTAC意見交換会等を通じて、管理における諸課題の検討状況を関係者で情報共有しながら課題解決を図っていく必要があります。国の研究機関と本県水産試験場が協力して資源評価の精度向上に努め、漁家経営に影響がないような管理の運用方法について関係者と議論を深めていかなければなりません。

国は、2024年3月には、これまでの資源管理の取組結果を踏まえ、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」を策定しました。新たなロードマップでは、2030年度を目標に、適切な資源管理を通じた水産業の成長産業化を図るとされています。

持続可能な漁業を実現するためには、関係者間の協力と継続的な取組が不可欠です。今後も漁業者と協力しながら適切な資源管理を推進し、本県産水産物の安定供給を目指していきます。

矢作ダム及び矢作川堆積砂を活用した干潟・浅場造成

1 背景と経過

海の沿岸域に形成される干潟や浅場は、アサリなど多くの二枚貝の漁場となるほか、多様な魚介類の産卵、育成の場となります。また、干潟や浅場に生息する生物が海水中のプランクトンなどの有機物を食べることで過剰な赤潮等の水質の悪化を抑制させるなど、海の環境改善に役立つ機能を有しています。

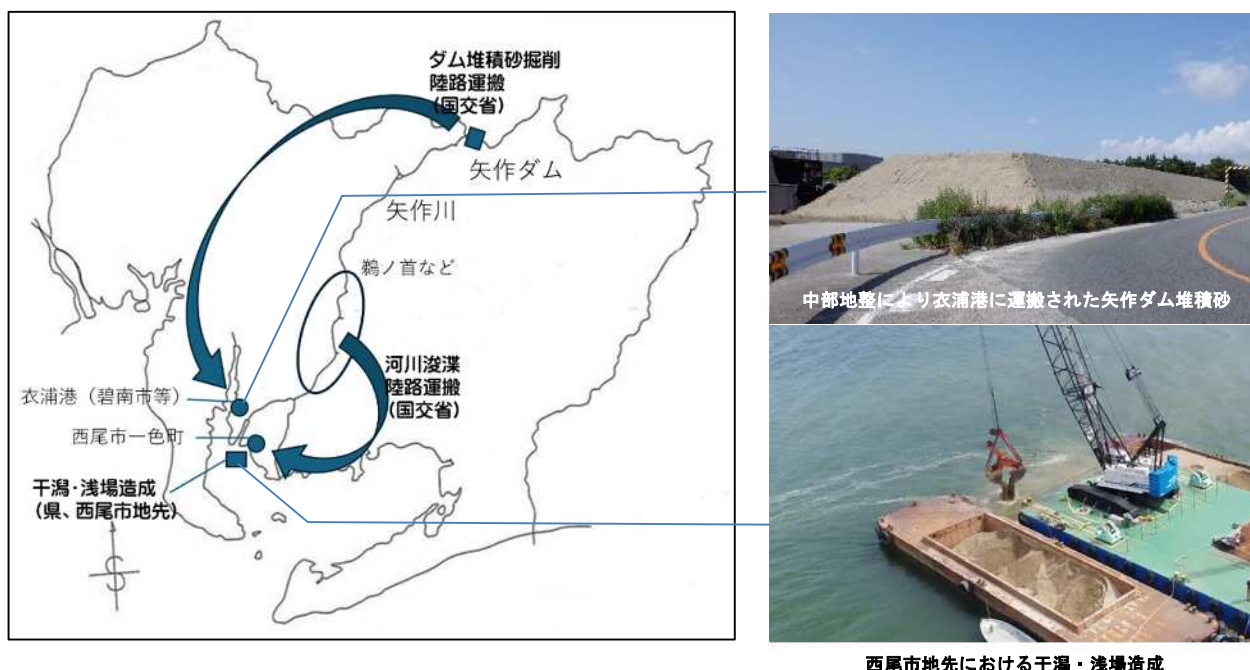
干潟・浅場のこうした機能が海の漁業生産において重要な役割を担っていることから、県は2020年度までは年間約5haの規模で干潟・浅場造成を進めており、さらに、近年低迷しているアサリ漁獲量の回復を望む漁業者からの要望を受け、2022年度以降は従前の倍となる年間約10ha（西尾市地先においては6ha）の干潟・浅場を造成しています。

しかし、干潟・浅場造成を拡充するためには造成材となる砂の確保が課題となりました。従来、干潟・浅場造成において造成材となる砂は、海や川から浚渫した砂のうち、アサリの成育に適した砂を使用していましたが、従前から工事に必要な量の確保に難航しており、造成規模の拡大によりさらなる砂の不足が懸念されました。そのため、水産試験場による試験で干潟・浅場の造成材としての有用性が確認された、矢作ダム及び矢作川堆積砂について、知事が国土交通省に要望し、2021年度から国土交通省中部地方整備局（以下「中部地整」という）から矢作ダム及び矢作川堆積砂を受け入れています。中部地整は碧南市や西尾市などの港まで陸路で砂を運搬し、県は、その砂を船に積み込み、西尾市地先まで運搬して干潟・浅場造成に活用しています（A図）。

2 矢作ダム及び矢作川堆積砂の活用について

2021年度から2024年度までに受け入れた砂は、矢作ダム堆積砂 17,378m³、矢作川堆積砂 70,426m³に達し、この堆積砂を活用して西尾市地先に20.7haの干潟・浅場を造成しました（A表）。

A図 矢作ダム及び矢作川堆積砂の活用の枠組み



A表 矢作ダム及び矢作川堆積砂の受入量と西尾地先における干潟・浅場造成面積

年度	受入量 (m ³)		干潟・浅場造成面積 (ha)
	矢作ダム堆積砂	矢作川堆積砂	
2021	3,309	14,224	1.8
2022	5,259	18,581	6.2
2023	3,501	23,410	6.7
2024	5,309	14,211	6.0
計	17,378	70,426	20.7

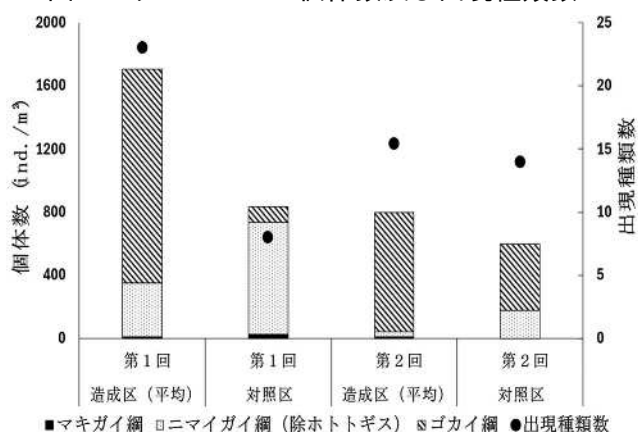
3 矢作ダム及び矢作川堆積砂で造成した干潟・浅場の有用性について

2022年度及び2023年度に矢作ダム及び矢作川の堆積砂を用いて西尾市地先に造成した干潟・浅場（以下、造成区）について、造成後1～2年を経過した2024年の春と秋に底生生物調査を行い、造成区に隣接する天然地盤の干潟（以下、対照区）と比較しました。その結果、マクロベントスと呼ばれる大きさ1mm以上の底生生物の個体数及び種類数は、造成区のほうが対照区より概ね多いことが確認されました（B図）。そのうち二枚貝の仲間は、対照区と造成区で種組成が異なっており、対照区では水質汚濁の指標とされるシズクガイが主体だったのに対し、造成区ではアサリなどの有用二枚貝類が複数種確認されました。このことから、矢作ダム及び矢作川堆積砂は、アサリ等の有用二枚貝類を含む底生生物の加入や生息に適した造成材であり、底質を改善する効果が高いことが推察されました。

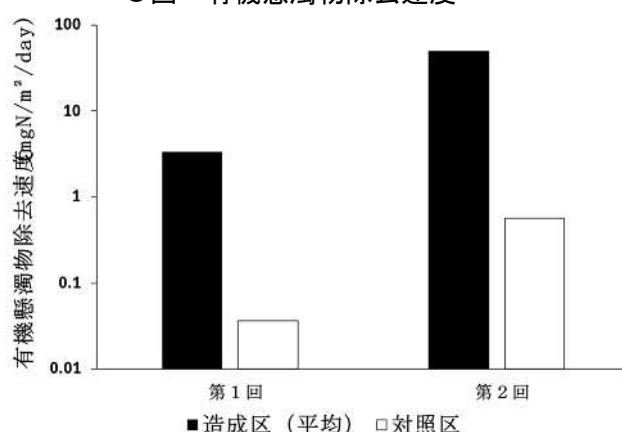
また、前述の調査で把握したマクロベントスの現存量を基に、水質浄化能力の指標である、マクロベントスが海水中のプランクトンなどの有機懸濁物を除去する速度を計算した結果、造成区のほうが対照区よりも大きい値を示しました（C図）。

以上のことより、矢作ダム及び矢作川堆積砂で造成した干潟・浅場が高い水質浄化機能を有し、矢作ダム及び矢作川堆積砂の干潟・浅場の造成材として優れていると判断され、県は今後も国土交通省と連携して矢作ダム及び矢作川堆積砂を活用した干潟・浅場造成を進めていきます。

B図 マクロベントス個体数及び出現種類数



C図 有機懸濁物除去速度



D図 マクロベントス



水産試験場の情報発信をリニューアルしました

1 背景・目的

水産試験場では、三河湾海況自動観測ブイ情報、貧酸素情報、黒潮流路など様々な漁海況情報を Web ページで漁業者等に提供しており、漁船漁業の操業計画の立案やのり養殖の網管理などに活用されています。

しかし、これまでの情報提供はパソコンでの閲覧が考えられていたため、漁業者からはスマートフォンでは見にくい、あるいは目的の情報が掲載されている Web ページを見に行かないと情報の更新がわからない、といった意見がありました。

そこで、2024 年度に ICT 技術を活用し、漁海況情報を迅速に取りまとめるとともに、スマートフォンで見つけやすく視覚的にわかりやすく、また、自分に必要な情報の更新があれば SNS でお知らせする漁海況情報発信システムを開発して、水産試験場の情報発信を大幅にリニューアルしました。

2 新しい情報発信の概要

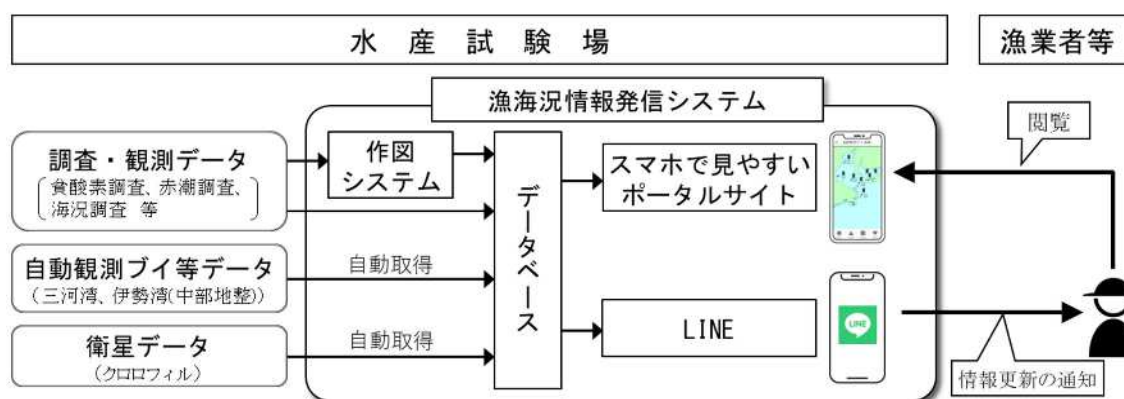
(1) 漁海況情報発信システムの開発

底びき網、船びき網、採貝、のり養殖を営む漁業者に、水産試験場の漁海況情報に対するニーズ等の聞き取り調査を行い、その結果を基にして以下の方向性でシステムを開発しました。

【システム開発の方向性】

- ・ スマートフォンでの利用を前提とする。
- ・ 各種漁海況情報を集約した閲覧サイトとする。
- ・ リアルタイム性を強化し、より視覚的で直感的にわかりやすい情報を提供する。
- ・ 日常的に利用してもらえるよう、風や潮位等のリンク集を充実させる。

図 漁海況情報発信システムのイメージ



(2) 漁海況情報発信システムで発信される情報

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| ・ 海況自動観測情報（三河湾・伊勢湾※・豊浜地先） | ・ 海洋観測（渥美外海・内湾） |
| ・ 貧酸素情報 | ・ イワシ類・シラス情報 |
| ・ 赤潮情報 | ・ イカナゴ情報 |
| ・ クロロフィル a 分布 | ・ のり養殖情報 |
| ・ 黒潮流路と水温分布 | |

※国土交通省中部地方整備局の自動観測施設データ

(3) 新しい情報発信のイメージ

伊勢・三河湾の連続観測情報 (水温・風・溶存酸素など)



[表層水温]

[風]



[各ブイの観測データ]

伊勢湾の観測情報
(中部地方整備局)も
見ることができます

のり養殖情報



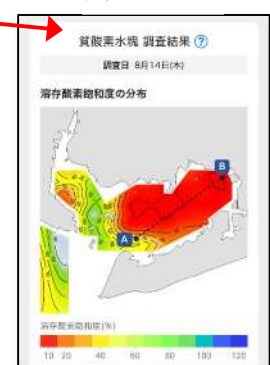
【スマートフォンの画面】



黒潮流路の情報



貧酸素情報



気象、風、潮位など
リンク集が充実

マイページで表示させる
情報をカスタマイズ

3 Ai-FISH

新しい情報発信システムは、漁業者をはじめ多くの皆様に親しみを持って活用されるよう、「愛知の漁業に関する情報と支えの拠点となるように」という思いを込めて、愛称を「Ai-FISH (Aichi Fishery Information and Support Hub)」と名付けました。

Ai-FISHは、スマートフォンで下の二次元バーコードを読み込むことで閲覧できます。

また、LINEで「友だち登録」を行い、必要な情報を設定すると、情報が更新された際に通知が届きます。LINEでの友だち登録方法については、Ai-FISHのページをご覧ください。



水産試験場 Web ページでは、このバナーをクリック

[資 料 編]

目 次

I 愛知の水産業

1 経済活動別県内純生産	28
2 経済活動別就業者数	28
3 愛知県の漁業・養殖業全国順位	29・30
4 主な品目別の愛知県の漁獲量（生産量）全国順位	30

II 漁業経営

5 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数	31
6 主とする漁業種類別経営体数	31
7 市町別海面漁業・養殖業経営体数	32
8 男女別・男子年齢別漁業就業者数	32
9 新規漁業就業者数	32
10 漁業権免許件数一覧表	33
11 遊漁船業者登録件数	33
12 漁家経済	33
13 漁業近代化資金利子補給承認状況	34
14 漁業振興資金融資状況	34
15 沿岸漁業改善資金融資状況	34
16 地域別海水動力漁船隻数	35

III 漁場と資源

17 赤潮の経年変化（月別）	36
18 赤潮の経年変化（水域別）	36
19 苦潮発生状況とその漁業被害	36
20 漁港整備計画別事業費実績	37
21 沿岸漁業構造改善事業等実績	37
22 水産振興対策事業実績	38
23 漁場整備事業実績	38

IV 漁業生産

24 漁業総生産	39
25 海面漁業魚種別漁獲量	40
26 海面漁業魚種別産出額	41
27 海面漁業種類別魚種別漁獲量	42
28 内水面漁業魚種別漁獲量	43
29 内水面漁業魚種別産出額	43
30 内水面養殖業魚種別収獲量	43
31 内水面養殖業魚種別産出額	43
32 観賞魚養殖状況	44
33 しらすうなぎ池入数量	44

V 流通加工

34 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格	45
-------------------------------	----

(付属資料)

35 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図	46
36 2024年度の主な水産年譜	47
37 愛知県の水産業に関する地勢	47

*使用上の注意

◎表によっては、四捨五入のため計と内訳が一致しない場合がある。

◎内水面養殖業の総生産量には、観賞魚の生産量を含まない。

◎内水面養殖業の総産出額には、観賞魚の産出額を含む。

I 愛知の水産業

1 経済活動別県内純生産

(単位：百万円)

年 度 項 目	2017	2018	2019	2020	2021	2022
産 業						
(1) 第 1 次 産 業	134,730	115,557	115,137	110,947	113,707	121,673
農 業	117,636	100,038	99,475	96,850	99,494	106,829
林 業	1,509	1,561	1,744	1,631	1,504	1,650
水 産 業	15,585	13,958	13,918	12,466	12,709	13,194
(2) 第 2 次 産 業	10,790,835	10,966,626	9,595,637	9,137,181	9,250,043	10,083,788
鉱 業	4,224	4,026	4,107	4,201	3,986	6,020
製 造 業	9,381,534	9,585,308	8,165,832	7,679,351	7,677,673	8,601,877
建 設 業	1,405,077	1,377,292	1,425,698	1,453,629	1,568,384	1,475,891
(3) 第 3 次 産 業	17,530,686	17,570,945	17,488,988	16,186,147	16,479,543	17,113,267
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	441,768	443,634	430,220	402,951	212,463	153,068
卸 売 ・ 小 売 業	4,056,414	4,031,386	3,861,518	3,491,824	3,795,993	4,035,784
運 輸 ・ 郵 便 業	1,444,105	1,449,559	1,424,764	903,279	920,309	1,110,144
情 報 通 信 業	850,720	863,713	850,119	829,489	814,494	766,099
金 融 ・ 保 険 業	1,007,390	1,031,324	1,062,236	1,038,009	1,060,017	1,169,706
不 動 産 業	2,053,515	1,953,098	1,963,232	1,973,304	1,887,642	1,778,172
サ ー ビ ス 業	7,676,774	7,798,231	7,896,899	7,547,291	7,788,625	8,100,294
合 計	28,456,251	28,653,128	27,199,762	25,434,275	25,843,293	27,318,728
(再 掲)						
市 場 生 産 者	26,399,313	26,601,381	25,122,384	23,313,113	23,723,055	25,194,237
一 般 政 府	1,509,879	1,516,295	1,504,163	1,520,778	1,519,828	1,529,453
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	547,058	535,451	573,215	600,384	600,410	595,038
小 計	28,456,251	28,653,128	27,199,762	25,434,275	25,843,293	27,318,728

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

2 経済活動別就業者数（従業地ベース）

(単位：人)

年 度 項 目	2017	2018	2019	2020	2021	2022
産 業						
(1) 第 1 次 産 業	82,960	82,076	80,879	80,271	80,308	80,245
農 業	77,972	77,291	76,290	75,848	75,883	75,816
林 業	866	851	833	834	834	834
水 産 業	4,122	3,934	3,756	3,589	3,591	3,595
(2) 第 2 次 産 業	1,315,245	1,324,744	1,311,773	1,306,185	1,277,499	1,257,954
鉱 業	982	948	896	862	857	859
製 造 業	1,035,778	1,045,172	1,033,851	1,028,616	1,003,100	994,535
建 設 業	278,485	278,624	277,026	276,707	273,542	262,560
(3) 第 3 次 産 業	2,720,079	2,745,569	2,788,971	2,787,607	2,820,340	2,790,698
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	34,209	31,311	32,937	33,259	32,720	30,158
卸 売 ・ 小 売 業	659,009	654,015	656,769	663,473	668,291	646,129
運 輸 ・ 郵 便 業	266,982	268,160	269,685	271,168	269,711	267,248
情 報 通 信 業	90,549	92,158	94,998	101,931	103,754	99,975
金 融 ・ 保 険 業	85,286	85,048	82,868	81,952	80,063	76,190
不 動 産 業	61,185	61,530	63,557	65,597	67,085	67,692
サ ー ビ ス 業	1,522,859	1,553,347	1,588,157	1,570,227	1,598,716	1,603,306
合 計	4,118,284	4,152,389	4,181,623	4,174,063	4,178,147	4,128,897
(再 掲)						
市 場 生 産 者	3,766,923	3,794,657	3,817,030	3,806,258	3,811,092	3,762,596
一 般 政 府	199,172	201,976	205,069	205,949	205,516	204,018
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	152,189	155,756	159,524	161,856	161,539	162,283
小 計	4,118,284	4,152,389	4,181,623	4,174,063	4,178,147	4,128,897

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改定を行うことがあります。

3 愛知県の漁業・養殖業全国順位（2023年）

(1) 生産量

（単位：t）

区分	順位		1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		全 国
	年												
海面漁業	2014	北海道	1,103,885	長崎	240,390	茨城	223,721	静岡	197,137	13位 愛知	80,949	3,716,076	
	2015	北海道	864,389	長崎	295,998	茨城	225,313	静岡	206,656	16位 愛知	72,056	3,549,740	
	2016	北海道	749,912	長崎	286,490	茨城	244,372	静岡	183,378	13位 愛知	77,711	3,263,618	
	2017	北海道	738,957	長崎	317,069	茨城	295,345	静岡	202,227	15位 愛知	69,970	3,258,020	
	2018	北海道	876,625	長崎	290,591	茨城	259,031	静岡	195,419	17位 愛知	61,727	3,359,530	
	2019	北海道	882,301	茨城	290,796	長崎	250,771	宮城	195,460	16位 愛知	59,934	3,228,025	
	2020	北海道	894,911	茨城	302,213	長崎	228,051	静岡	184,055	17位 愛知	53,459	3,213,035	
	2021	北海道	910,347	茨城	299,686	静岡	249,515	長崎	247,359	16位 愛知	52,835	3,236,480	
	2022	北海道	870,286	茨城	285,164	長崎	262,233	宮城	187,176	19位 愛知	37,581	2,950,992	
	2023	北海道	842,704	長崎	292,890	茨城	259,496	宮城	180,369	19位 愛知	38,589	2,926,411	
海面養殖業	2014	北海道	138,455	広島	120,050	宮城	73,785	兵庫	66,121	19位 愛知	14,906	987,639	
	2015	北海道	166,125	広島	110,730	青森	101,091	宮城	76,752	21位 愛知	12,679	1,069,017	
	2016	青森	120,913	北海道	111,291	広島	99,695	宮城	84,546	19位 愛知	13,330	1,032,507	
	2017	広島	107,243	宮城	91,418	北海道	82,418	青森	79,531	19位 愛知	13,746	986,056	
	2018	北海道	118,509	広島	107,678	青森	84,968	兵庫	81,231	21位 愛知	11,213	1,004,871	
	2019	広島	101,952	青森	99,138	宮城	75,268	北海道	73,851	21位 愛知	9,744	913,775	
	2020	広島	99,158	北海道	94,115	宮城	83,798	青森	81,374	21位 愛知	10,292	970,081	
	2021	北海道	108,567	広島	95,143	宮城	83,040	青森	79,884	21位 愛知	8,264	926,594	
	2022	北海道	114,826	広島	99,344	宮城	88,889	青森	79,635	24位 愛知	7,891	911,839	
	2023	北海道	114,359	広島	92,134	宮城	88,994	愛媛	62,475	20位 愛知	9,391	851,509	
内水面漁業	2014	北海道	11,238	青森	5,388	島根	3,731	茨城	2,352	18位 愛知	192(319)	30,603	
	2015	北海道	13,396	青森	5,957	島根	4,092	茨城	1,884	26位 愛知	53(165)	32,917	
	2016	北海道	10,104	青森	5,193	島根	4,241	茨城	1,881	26位 愛知	47(145)	27,937	
	2017	北海道	7,635	青森	4,835	島根	4,077	茨城	2,551	27位 愛知	35(123)	25,215	
	2018	北海道	10,101	島根	4,250	青森	4,147	茨城	2,520	24位 愛知	65(148)	26,957	
	2019	北海道	6,377	島根	4,090	青森	3,859	茨城	2,605	26位 愛知	36(111)	21,767	
	2020	北海道	7,106	島根	4,121	青森	3,300	茨城	2,438	30位 愛知	18(84)	21,745	
	2021	北海道	5,310	島根	4,254	青森	2,887	茨城	2,382	40位 愛知	1(64)	18,904	
	2022	北海道	9,711	島根	4,372	青森	2,655	茨城	1,836	39位 愛知	2(57)	22,612	
	2023	北海道	8,277	島根	4,643	青森	2,799	茨城	2,317	27位 愛知	15(76)	21,567	
内水面養殖	2014	鹿児島	6,943	愛知	6,222	宮崎	3,902	静岡	2,864	長野	1,566	33,871	
	2015	鹿児島	8,277	愛知	6,485	宮崎	4,047	静岡	3,256	長野	1,599	36,336	
	2016	鹿児島	8,074	愛知	6,127	宮崎	3,945	静岡	3,112	長野	1,654	35,198	
	2017	鹿児島	8,653	愛知	7,146	宮崎	3,914	静岡	3,139	長野	1,607	36,839	
	2018	鹿児島	6,468	愛知	4,858	宮崎	3,133	静岡	2,761	長野	1,600	29,849	
	2019	鹿児島	7,169	愛知	5,725	宮崎	3,604	静岡	2,784	長野	1,591	31,108	
	2020	鹿児島	7,125	愛知	5,668	宮崎	3,252	静岡	2,499	長野	1,306	29,087	
	2021	鹿児島	8,837	愛知	6,712	宮崎	3,933	静岡	2,575	長野	1,322	32,854	
	2022	鹿児島	7,976	愛知	5,434	宮崎	3,942	静岡	3,420	長野	1,322	31,503	
	2023	鹿児島	7,966	愛知	4,763	宮崎	3,583	静岡	3,527	長野	1,259	30,341	

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面漁業の（ ）内の数値は遊漁による漁獲量も加えた値（水産課調べ）。
内水面漁業の愛知県順位は秘密県を除いた参考値である。

(2) 産 出 額

(単位：億円)

区分	順位 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		全 国
海面漁業	2014	北海道	2,636	長崎	638	静岡	509	宮城	472	19位 愛知	167	9,666
	2015	北海道	2,608	長崎	681	静岡	559	宮城	530	19位 愛知	180	10,008
	2016	北海道	2,494	長崎	644	静岡	547	宮城	527	19位 愛知	144	9,619
	2017	北海道	2,443	長崎	679	静岡	579	宮城	563	20位 愛知	126	9,628
	2018	北海道	2,382	長崎	636	宮城	563	静岡	529	17位 愛知	173	9,379
	2019	北海道	2,068	長崎	629	宮城	585	静岡	464	19位 愛知	159	8,682
	2020	北海道	1,801	長崎	564	宮城	487	静岡	432	18位 愛知	131	7,735
	2021	北海道	2,287	長崎	571	静岡	485	宮城	443	16位 愛知	135	8,037
	2022	北海道	2,730	長崎	653	宮城	630	静岡	412	16位 愛知	117	9,136
	2023	北海道	2,396	長崎	709	宮城	585	静岡	511	16位 愛知	169	9,510
海面養殖業	2014	愛媛	550	鹿児島	544	北海道	449	長崎	326	22位 愛知	45	4,443
	2015	北海道	587	鹿児島	556	愛媛	553	長崎	319	22位 愛知	40	4,866
	2016	愛媛	655	鹿児島	548	北海道	506	熊本	359	22位 愛知	45	5,097
	2017	愛媛	614	鹿児島	530	熊本	381	長崎	378	20位 愛知	51	4,979
	2018	愛媛	684	鹿児島	535	北海道	368	長崎	360	22位 愛知	36	4,861
	2019	愛媛	662	鹿児島	549	長崎	384	熊本	325	22位 愛知	35	4,802
	2020	愛媛	586	鹿児島	467	長崎	328	熊本	287	22位 愛知	29	4,368
	2021	愛媛	695	鹿児島	472	長崎	365	熊本	299	22位 愛知	20	4,515
	2022	愛媛	793	鹿児島	580	長崎	456	北海道	405	22位 愛知	27	5,211
	2023	愛媛	849	鹿児島	566	長崎	529	北海道	440	22位 愛知	30	5,731

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面産出額の都道府県別統計は公表されていない。
海面漁業の愛知県順位は秘匿県を除いた参考値である。

4 主な品目別の愛知県の漁獲量（生産量）全国順位

魚種	年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 (注)
かたくちいわし		4位	3位	2位	4位	5位	3位	3位	6位	5位	5位	5位
しらす		3位	2位	3位	3位	2位	2位	2位	2位	2位	3位	3位
にぎす類		4位	4位	3位	3位	3位	2位	2位	3位	4位	5位	*
くろだい		1位	1位	1位	1位	2位	1位	2位	2位	2位	2位	2位
すずき類		4位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	4位	4位	4位	*
くるまえば		2位	2位	2位	2位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位
がざみ類		1位	2位	2位	3位	3位	1位	1位	1位	1位	1位	*
あさり類		1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	2位
のり養殖		5位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	6位	7位	6位	7位
うなぎ養殖		2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位
あゆ養殖		1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	2位	2位
きんぎょ養殖		2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）、ただしきんぎょ養殖は水産課調べ

(注) 2024年は概数値で、*印は順位が未確定。

Ⅱ 漁 業 経 営

5 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数

年	階層 地域	総数	漁 船 非使用	無動力船	1 t 未満	1 ～ 5 t	5 t 以上	小型定置 地びき網	浅海養殖
2003	県 計	2,790	75	1	768	820	558	62	506
	海 部	3	—	x	—	—	—	—	—
	知 多	1,349	—	x	152	576	305	26	x
	西 三 河	847	x	—	x	x	x	x	x
	東 三 河	591	x	x	x	x	x	x	x
2008	県 計	2,530	96	2	805	701	515	47	364
	知 多	1,199	1	—	168	470	300	20	240
	西 三 河	736	x	x	x	x	x	x	x
	東 三 河	595	x	x	x	x	x	x	x
	県 計	2,348	58	1	851	657	470	44	267
2013	知 多	1,104	1	—	200	392	280	20	211
	西 三 河	695	x	x	x	x	x	x	x
	東 三 河	549	23	1	303	110	71	15	26
	県 計	1,924	61	—	719	487	398	43	216
	知 多	993	x	x	x	x	x	x	x
2018	西 三 河	479	x	x	x	x	x	x	x
	東 三 河	452	37	—	283	42	48	12	30
	県 計	1,640	63	—	620	391	353	32	181
	知 多	861	11	—	202	x	251	17	29
	西 三 河	407	25	—	181	x	67	7	20
2023	東 三 河	372	27	—	237	x	35	8	132

資料：漁業センサス（農林水産省統計部）

6 主とする（販売金額第一位の）漁業種類別海面漁業・養殖業経営体数

年 漁業種類	2003	2008	2013	2018	2023
県 計	2,790	2,530	2,348	1,924	1,640
沖 合 底 び き 網	4	4	4	4	4
小 型 底 び き 網	603	539	492	388	285
ま き 網	7	4	—	—	—
刺 網	263	226	183	193	171
釣	279	204	184	171	142
は え 縄	29	23	7	7	12
地 び き 網	16	…	…	…	…
船 び き 網	115	106	102	110	105
小 型 定 置 網	62	47	44	43	32
その他の網漁業	…	21	4	5	24
採 貝	649	…	…	…	…
採 藻	17	…	…	…	…
採 貝 ・ 採 藻	…	747	796	536	465
潜 水 器 漁 業	126	113	124	125	112
そ の 他 の 漁 業	130	132	141	126	107
の り 養 殖 業	467	341	233	184	153
わ か め 養 殖 業	14	19	31	31	22
そ の 他 養 殖 業	9	4	3	1	6

資料：漁業センサス（農林水産省統計部）

7 市町別海面漁業・養殖業経営体数

年 市町	2003	2008	2013	2018	2023
県 計	2,790	2,530	2,348	1,924	1,640
弥 富 市	3	-	-	-	-
東 浦 町	-	-	-	-	1
東 海 市	-	-	-	-	1
常 滑 市	227	189	171	148	132
半 田 市	-	-	-	1	-
武 豊 町	-	-	-	1	-
美 浜 町	133	117	105	86	73
南 知 多 町	989	893	828	757	655
碧 南 市	56	47	60	25	31
西 尾 市	62	52	634	454	375
一 色 町	531	459			
吉 良 町	95	79			
幡 豆 町	102	98			
刈 谷 市	1	1	1	-	-
蒲 郡 市	95	81	66	68	62
御 津 町	-	-	-	-	-
豊 橋 市	9	15	-	-	1
田 原 市	58	499	483	384	309
赤 羽 根 町	-				
渥 美 町	429				

資料：漁業センサス（農林水産省統計部）

注）2003年に田原町と赤羽根町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。

2005年に田原市と渥美町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。

2011年に西尾市、一色町、吉良町、幡豆町が合併したため、統計上の区分が西尾市となった。

8 男女別・男子年齢別漁業就業者数

（単位：人）

年	区分	合計	男 子					女子
			計	15～24才	25～39才	40～59才	60才以上	
2003		5,304	4,091	178	679	1,467	1,767	1,213
2008		4,964	4,015	132	637	1,356	1,890	949
2013		4,319	3,555	159	586	1,142	1,668	764
2018		3,373	2,937	108	433	1,022	1,374	436
2023		2,861	2,480	65	358	857	1,200	381

資料：「漁業センサス」（農林水産省統計部）

9 新規漁業就業者数

（単位：人）

年度	海部	知多	西三河	新城設楽	東三河	計	中学校卒	高等学校卒	その他学卒	その他（転職等）
2018	0	10	0	0	2	12	0	3	2	7
2019	1	9	2	0	2	14	0	6	0	8
2020	0	9	1	2	3	15	3	1	2	9
2021	0	8	2	0	3	13	0	3	1	9
2022	1	4	3	1	5	14	1	2	0	11
2023	0	9	2	1	6	18	0	2	1	15

資料：県水産課調べ

10 漁業権免許件数一覧表

種類 内訳		共 同 漁 業 権				区 画 漁業権	合計
		第1種 第2種	第3種 (つきいそ)	第5種	計		
海面	知 多	12	71	－	83	39	122
	西 三 河	5	30	－	35	21	56
	東 三 河	19	19	－	38	36	74
	小 計	36	120	0	156	96	252
内 水 面		－	－	21	21	2	23
県 計		36	120	21	177	98	275

注) 1. 海面第3種共同漁業権については、
つきいそ以外は第1種・第2種の欄に
含めてある。
2. 2025年1月1日現在の件数である。
資料：県水産課調べ

11 遊漁船業者登録件数 (2024年3月31日現在)

地区	尾張・名古屋市	海部	知多	西三河	東三河	その他	計
遊 漁 船 業 者 数 (うち漁協所屬業者数)	54 (0)	14 (1)	168 (134)	34 (11)	33 (18)	6 (0)	309 (164)
遊 漁 船 隻 数 (うち漁船隻数)	62 (0)	17 (1)	209 (158)	51 (23)	34 (19)	7 (0)	380 (201)

注) その他は、豊田加茂地区、新城設楽地区の合計
資料：県水産課調べ

12 漁家経済

(単位：千円)

項目 年		漁業所得					漁業所得									
		事業 所得	漁業 所得	漁業外 事業 所得	漁業外 事業 収入	漁業外 事業 支出	漁 業 収 入	漁業支出								
								計	雇 用 労 賃	漁船・ 漁具費	油 費	種苗代	修繕費	販 売 手数料	減 価 償却費	その他 支 出
漁船漁業	2018	2,492	2,289	203	355	152	9,365	7,076	1,950	532	1,105	1	528	507	699	1,754
	2019	3,232	2,995	237	379	142	11,288	8,293	2,013	627	1,330	1	685	662	805	2,170
	2020	2,900	2,573	327	456	129	9,433	6,860	1,499	552	1,069	1	531	489	887	1,832
	2021	3,352	3,046	306	463	157	9,861	6,815	1,588	567	1,125	13	538	516	871	1,597
	2022	3,479	2,790	689	983	294	9,843	7,053	1,625	657	1,199	2	576	585	753	1,656
	2023	3,352	3,046	306	463	157	9,861	6,815	1,588	567	1,125	13	538	516	871	1,597
のり養殖業	2018	9,130	9,021	109	297	188	30,611	21,590	3,650	2,215	2,454	194	2,004	1,996	2,397	6,680
	2019	4,243	3,657	586	658	72	24,752	21,095	4,934	1,437	2,150	269	1,646	1,569	3,273	5,817
	2020	14,482	14,500	△ 18	58	76	37,651	23,151	5,201	1,675	2,333	285	1,415	2,402	3,197	6,643
	2021	18,016	17,785	231	722	491	45,670	27,885	4,941	1,628	2,686	463	1,529	2,813	3,895	9,930
	2022	13,365	13,278	87	450	363	35,835	22,557	4,515	1,399	3,471	510	1,113	2,075	3,951	5,523
	2023	8,752	8,989	△ 237	181	418	46,070	37,081	6,578	4,248	4,631	458	3,730	4,928	5305	7,203

注) 調査期間は、暦年(1～12月)。
漁船漁業は2016年以前は東海2県、17年以降は太平洋中区の数値である。
のり養殖業は東海2県の数値である。
資料：漁業経営調査(農林水産省統計部)

13 漁業近代化資金利子補給承認状況

(単位：千円)

資金種類 承認額			1 号 資 金（漁船）				2号資金		3号資金		4号資金		5号資金		7号資金		共同利用施設	
			20 t 以上		20 t 未満		漁船漁具保管 修理施設等		漁場造成 器 具 等		漁具養殖 いかだ等		種苗購入等		大臣特認			
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2018	62	844,340	1	37,000	35	299,000	8	181,880	1	20,000	-	-	9	162,500	-	-	8	143,960
2019	67	768,540	-	-	40	359,870	3	22,480	4	18,300	-	-	12	252,500	-	-	8	115,390
2020	40	626,610	-	-	16	186,810	9	91,170	1	21,320	-	-	11	207,500	-	-	3	119,810
2021	49	945,410	-	-	21	188,500	6	91,880	-	-	-	-	12	218,500	-	-	10	446,530
2022	37	691,440	-	-	20	228,180	4	113,590	-	-	-	-	8	190,000	-	-	5	159,670
2023	57	810,210	-	-	26	286,570	5	61,470	1	1,760	-	-	14	249,500	-	-	11	210,910
合計	312	4,686,550	1	37,000	158	1,548,930	35	562,470	7	61,380	0	0	66	1,280,500	0	0	45	1,196,270

資料：県水産課調べ

14 漁業振興資金融資状況

(単位：千円)

年 度	件 数	貸 付 額
2018	6	199,000
2019	5	169,000
2020	4	169,000
2021	4	180,000
2022	2	70,000
2023	3	85,000

資料：県水産課調べ

15 沿岸漁業改善資金融資状況

(単位：千円)

年度	合 計				資 金 種 類 別 内 訳											
	年 度 内 融 資		年度末貸付残高		経営等改善資金				生活改善資金				青年漁業者等養成確保資金			
					年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2018	4	40,800	27	176,103	4	40,800	25	162,993	-	-	-	-	-	-	2	13,110
2019	1	14,000	21	136,461	1	14,000	20	127,573	-	-	-	-	-	-	1	8,888
2020	0	0	16	95,235	-	-	15	88,569	-	-	-	-	-	-	1	6,666
2021	1	23,700	15	85,572	1	23,700	14	81,128	-	-	-	-	-	-	1	4,444
2022	0	0	8	47,270	-	-	7	45,048	-	-	-	-	-	-	1	2,222
2023	0	0	6	29,524	-	-	6	29,524	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6	78,500	-	-	6	78,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：県水産課調べ

16 地域別海水動力漁船隻数

年	地 域	総数	5t未満	5～10t	10～15t	15t以上
2013	全 県	5,125	4,376	348	368	33
	海 部	51	51	-	-	-
	知 多	2,598	2,098	231	254	15
	西 三 河	1,274	1,115	64	88	7
	東 三 河	1,202	1,112	43	26	9
2019	全 県	4,103	3,443	284	348	28
	海 部	37	37	-	-	-
	知 多	2,209	1,751	197	246	15
	西 三 河	903	775	50	74	4
	東 三 河	954	880	37	28	9
2020	全 県	3,905	3,295	239	344	27
	海 部	38	38	-	-	-
	知 多	2,099	1,662	176	247	14
	西 三 河	850	744	32	70	4
	東 三 河	918	851	31	27	9
2021	全 県	3,833	3,228	238	341	26
	海 部	33	33	-	-	-
	知 多	2,071	1,639	174	244	14
	西 三 河	831	725	33	70	3
	東 三 河	898	831	31	27	9
2022	全 県	3,712	3,112	236	338	26
	海 部	33	33	-	-	-
	知 多	2,005	1,576	175	240	14
	西 三 河	808	703	32	71	2
	東 三 河	866	800	29	27	10
2023	全 県	3,613	3,019	235	333	26
	海 部	29	29	-	-	-
	知 多	1,948	1,521	174	239	14
	西 三 河	797	696	32	67	2
	東 三 河	839	773	29	27	10

資料：漁船統計表（水産庁）

Ⅲ 漁 場 と 資 源

17 赤潮の経年変化（月別）

年度 \ 月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	県 計
2018	件 数	1	[1] 4	[1] 7	[1] 3	6	[1] 4	3	2	1	2	0	1	30 (30)
	日 数	2	46	20	39	24	11	45	4	8	22	0	13	234 (234)
2019	件 数	1	2	3	[2] 7	2	[1] 3	5	[2] 3	[1] 2	1	[1] 2	4	28 (28)
	日 数	17	18	47	77	9	26	20	50	18	17	31	6	336 (336)
2020	件 数	0	1	[1] 5	4	1	2	[1] 3	2	0	0	0	0	16 (16)
	日 数	0	8	29	20	1	24	16	11	0	0	0	0	109 (109)
2021	件 数	2	[1] 3	3	5	[1] 7	4	1	2	2	[1] 1	0	1	28 (28)
	日 数	4	14	3	29	39	13	1	2	6	23	0	1	135 (135)
2022	件 数	0	3	[1] 5	[1] 4	3	5	[1] 4	0	1	0	0	1	23 (23)
	日 数	0	5	18	33	15	14	22	0	15	0	0	1	123 (123)
2023	件 数	0	2	6	[1] 6	1	1	0	1	0	1	1	0	18 (18)
	日 数	0	4	32	17	1	1	0	10	0	1	1	0	67 (67)
2024	件 数	1	1	4	3	0	2	4	0	0	0	0	0	15 (15)
	日 数	1	6	4	20	0	13	4	0	0	0	0	0	48 (48)

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

[]内の数字は前月から引き続いて発生した件数で内数

() 内は渥美外海の発生件数を含む件数

18 赤潮の経年変化（水域別）

年度 \ 水域		県 計	水域区分		
			伊勢湾	知多湾	渥美湾
2018	件 数	30 (30)	5	10	15
	日 数	234 (234)	67	55	112
2019	件 数	28 (28)	8	8	12
	日 数	336 (336)	83	102	151
2020	件 数	16 (16)	4	5	7
	日 数	109 (109)	8	19	82
2021	件 数	28 (28)	7	7	14
	日 数	135 (135)	7	27	101
2022	件 数	23 (23)	6	7	10
	日 数	123 (123)	24	42	57
2023	件 数	18 (18)	3	5	10
	日 数	67 (67)	13	6	48
2024	件 数	15 (15)	4	5	6
	日 数	48 (48)	4	16	28

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

() 内は渥美外海の発生件数を含む件数

19 苦潮発生状況とその漁業被害

年度	発生回数	水域区分			漁業被害
		伊勢湾	知多湾	渥美湾	
2018	6 (2)	0	0	6 (2)	魚介類の衰弱、へい死
2019	2 (1)	0	0	2 (1)	一部の漁場であさり稚貝のへい死
2020	2 (1)	0	0	2 (1)	魚介類の衰弱、へい死
2021	2 (1)	0	0	2 (1)	一部の漁場であさり稚貝のへい死
2022	3 (1)	0	0	3 (1)	魚介類の衰弱、へい死
2023	4 (3)	0	0	4 (3)	魚介類の衰弱、へい死
2024	2 (2)	0	0	2 (2)	魚介類の衰弱、へい死

資料：県水産試験場調べ

注) () 内は魚介類に影響が確認された件数（独立した発生地区ごとに1件とした）

20 漁港整備計画別事業費実績

(単位：千円)

	年度	水産基盤整備事業					農山漁村地域整備交付金					地方創生港整備推進交付金	災害 漁港・海岸	県 計
		流通生	産機能保全	機能強化	漁村整備	漁村再生	漁港環境	漁集環境	水域環境	海岸				
第4次長計	2019	154,000	0	983,612	131,898	0	9,997	0	0	0	306,059	15,000	0	1,600,566
	2020	196,999	0	1,083,582	325,880	0	149,999	0	10,000	0	446,804	65,000	0	2,278,264
	2021	64,999	0	876,347	161,075	16,100	77,717	0	0	0	488,265	74,000	0	1,758,503
第5次長計	2022	91,000	0	707,995	269,000	19,600	249,999	0	0	0	437,101	0	272,665	2,047,360
	2023	90,000	0	744,308	317,059	31,350	69,988	0	0	0	313,833	0	39,199	1,605,737
	2024	108,000	0	810,498	344,999	18,040	109,999	0	0	0	324,908	0	0	1,716,444
	計	596,998	0	4,395,844	1,204,912	67,050	557,700	0	10,000	0	1,992,062	0	311,864	9,290,430

繰越分の実績は予算が措置された年度に計上

資料：県水産課調べ

21 沿岸漁業構造改善事業等実績（国庫補助事業）

(1) 漁村コミュニティ基盤整備事業

(単位：千円)

国 の 事 業 名	実施年度	事 業 項 目	件 数	事業費総額	国費＋県費	備 考
産地水産業強化支援事業	2012～2013	渡 船 場 上 屋 施 設 整 備	1件	102,374	53,957	
水産業強化支援事業	2017～2018	渡 船 場 上 屋 施 設 整 備	1件	133,584	80,817	

資料：県水産課調べ

(2) のり養殖経営構造改善事業

(単位：千円)

国 の 事 業 名	実施年度	事 業 項 目	件 数	事業費総額	国費＋県費	備 考
産地水産業強化支援事業	2012～2016	のり共同加工場施設整備	1件	1,712,570	938,723	

資料：県水産課調べ

(3) 水産業競争力強化施設整備事業

(単位：千円)

国 の 事 業 名	実施年度	事 業 項 目	件 数	事業費総額	国費＋県費	備 考
水産業競争力強化緊急施設整備事業	2016～2021	鮮 度 保 持 施 設 整 備	2件	925,200	462,600	

資料：県水産課調べ

(4) のり競争力強化対策事業

(単位：千円)

国 の 事 業 名	実施年度	事 業 項 目	件 数	事業費総額	国費＋県費	備 考
水産業強化支援事業	2017～2018	のり共同加工場施設整備	5件	237,575	142,304	

資料：県水産課調べ

(5) 水産業強化対策整備事業

(単位：千円)

国 の 事 業 名	実施年度	事 業 項 目	件 数	事業費総額	国費＋県費	備 考
水産業強化支援事業	2019～2022	鮮 度 保 持 施 設	9件	1,748,756	1,218,710	
水産業強化支援事業	2023～2024	避 難 施 設	1件	213,236	143,799	

資料：県水産課調べ

(6) 水産業競争力強化施設緊急整備事業

(単位：千円)

国 の 事 業 名	実施年度	事 業 項 目	件 数	事業費総額	国費＋県費	備 考
地方創生臨時交付金	2020～2021	海 水 供 給 シ ス テ ム 整 備	1件	82,000	41,000	

資料：県水産課調べ

22 水産振興対策事業実績（県補助事業）
漁業生産力強化総合対策事業実績

(金額単位：円)								
年度	補助対象施設	事業主体	事業実施主体	事業内容	補助対象 事業費	負担区分		
						県費	その他	
23	水産物荷捌き施設	美浜町	野間漁協	防鳥ネットの設置	840,000	420,000	420,000	
	水産物鮮度保持施設	常滑市	鬼崎漁協	冷凍庫冷凍機改修	17,840,300	8,920,000	8,920,300	
		西尾市	西三河漁協（一色）	水産物販売施設屋根設置	41,500,000	20,750,000	20,750,000	
		西尾市	西三河漁協（一色）	照明施設LED化整備	1,588,000	794,000	794,000	
		蒲郡市	蒲郡漁協（西浦）	高圧変電設備改修	7,300,000	3,650,000	3,650,000	
	海水取水施設	西尾市	衣崎漁協	海水取水施設改修	2,750,000	1,375,000	1,375,000	
	漁場の耕耘・整地、浚渫	美浜町	野間漁協	築いそ	4,700,000	2,350,000	2,350,000	
	運搬施設	南知多町	師崎漁協	資材運搬車整備	1,079,780	539,000	540,780	
		田原市	小中山漁協	浮桟橋改修	4,546,000	2,273,000	2,273,000	
			小中山漁協	浮桟橋改修	2,154,000	1,077,000	1,077,000	
2023年度計					84,298,080	42,148,000	42,150,080	
24	水産物荷捌き施設	美浜町	野間漁協	海苔金属検出機整備	1,525,000	762,000	763,000	
		美浜町	野間漁協	照明器具整備	6,350,000	3,175,000	3,175,000	
		南知多町	片名・日間賀島漁協	市場照明設備整備	7,250,000	3,625,000	3,625,000	
		西尾市	西三河漁協（一色）	水産物販売施設通路のアーケード整備	42,700,000	21,150,000	21,550,000	
	水産物鮮度保持施設	常滑市	鬼崎漁協	冷凍機整備	26,105,000	11,920,000	14,185,000	
	運搬施設	田原市	小中山漁協	浮桟橋整備	2,450,000	1,077,000	1,373,000	
		蒲郡市	蒲郡漁協（形原）	資材運搬車	1,076,100	523,500	552,600	
	合併など漁協の機能統合により不要となった施設	西尾市	衣崎漁協	水産物荷さばき施設撤去	12,000,000	6,000,000	6,000,000	
	2024年度計					99,456,100	48,232,500	51,223,600

資料：県水産課調べ

23 漁場整備事業実績

(1) あさりやさかな漁場総合整備事業（公共）

年度	箇所数	事業量	事業費	国 費	県 費	地 元	備 考
			千円	千円	千円	千円	
第4次長計	2017～2021	11	24.9ha 6,663.3空m ³	882,906	431,296	451,610	—
第5次長計	2022～2026	11	30.0ha 7,051.6空m ³	1,327,934	652,141	675,793	—

資料：県水産課調べ

(2) 貝類増殖場造成事業（非公共）

年度	箇所数	事業量	事業費	国 費	県 費	地 元	備 考
			千円	千円	千円	千円	
2019	1	1.2ha	29,983	13,967	16,016	—	衣崎地区

資料：県水産課調べ

(3) 貝類増殖場造成事業（公共）

年度	箇所数	事業量	事業費	国 費	県 費	地 元	備 考
			千円	千円	千円	千円	
第4次長計	2019～2021	6	6.5ha	171,738	83,325	88,413	—
第5次長計	2022～2026	5	8.2ha	419,736	205,655	214,081	—

資料：県水産課調べ

Ⅳ 漁 業 生 産

24 漁業総生産

(1) 生産量

(単位：t)

年	海面			内水面			合計	きんぎょ (千尾)
	漁業	養殖業	計	漁業	養殖業	計		
2014	80,949	14,906	95,855	319	6,222	6,541	102,396	9,195
2015	72,056	12,679	84,735	165	6,485	6,650	91,385	8,527
2016	77,711	13,330	91,041	145	6,127	6,272	97,313	8,495
2017	69,970	13,746	83,716	123	7,146	7,269	90,985	5,987
2018	61,727	11,213	72,940	148	4,858	5,006	77,946	6,745
2019	59,934	9,744	69,678	111	5,725	5,836	75,514	6,547
2020	53,459	10,292	63,751	84	5,668	5,752	69,503	5,496
2021	52,835	8,264	61,099	64	6,712	6,776	67,875	4,810
2022	37,581	7,891	45,472	57	5,434	5,491	50,963	4,627
2023	38,589	9,391	47,980	76	4,763	4,839	52,819	3,774

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面漁業ときんぎょは県水産課調べ。

小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

(2) 産出額

(単位：百万円)

年	海面			内水面			合計	うち きんぎょ
	漁業	養殖業	計	漁業	養殖業	計		
2014	16,735	4,525	21,261	441	16,480	16,921	38,182	512
2015	17,975	3,950	21,925	322	17,641	17,963	39,888	461
2016	14,406	4,488	18,894	328	19,157	19,485	38,379	430
2017	12,632	5,105	17,737	330	21,531	21,861	39,598	333
2018	17,297	3,587	20,883	311	17,750	18,061	38,944	324
2019	15,873	3,516	19,390	262	21,236	21,498	40,888	271
2020	13,123	2,856	15,979	217	19,256	19,473	35,452	321
2021	13,472	2,020	15,491	197	21,830	22,027	37,518	277
2022	11,708	2,672	14,380	165	21,912	22,077	36,457	260
2023	16,851	2,993	19,844	214	20,154	20,368	40,212	276

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）きんぎょは県水産課調べ。内水面漁業・養殖業の産出額は、県水産課が推計。

小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

25 海面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

年		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
魚種											
魚類	こ の し ろ	253	179	112	122	110	193	109	65	49	40
	ま い わ し	5,927	11,904	18,764	30,209	23,787	10,905	8,880	16,551	2,700	4,322
	か た く ち い わ し	27,386	14,848	22,570	11,246	8,684	13,510	15,955	7,030	10,489	8,957
	し ら す	8,936	11,445	8,445	5,039	6,821	11,433	9,428	9,619	4,235	4,712
	ま あ じ	180	228	214	211	189	379	225	124	516	2,775
	む ろ あ じ 類	134	30	27	20	13	12	6	5	79	84
	さ ば 類	314	208	208	228	74	328	219	37	185	359
	ぶ り 類	53	68	81	101	74	181	422	60	65	62
	さ わ ら 類	40	65	68	148	222	269	261	151	91	93
	い か な ご	6,230	2,247	—	—	—	—	—	—	—	—
	ひ ら め	133	186	182	176	214	227	205	125	128	111
	か れ い 類	627	603	391	341	337	333	309	287	285	316
	あ な ご 類	456	351	319	269	254	233	128	99	x	73
	た ち う お	38	49	60	46	66	55	67	x	56	40
	に ぎ す 類	377	419	419	426	351	351	310	272	210	153
	ま だ い	325	419	551	595	483	651	629	710	648	447
	く ろ だ い ※ 1	409	414	351	356	278	279	260	220	245	232
	い さ き	40	22	30	22	27	24	11	11	17	23
	す ず き 類	542	598	629	458	443	425	377	266	286	340
	と ら ふ ぐ ※ 2	61	82	57	69	39	42	34	32	41	57
	あ お め え そ ※ 2	307	399	460	381	341	341	324	303	306	220
	そ の 他 魚 類 ※ 3	2,102	2,562	2,919	2,338	2,331	3,148	2,002	2,260	2,372	2,728
	計	54,870	47,326	56,857	52,801	45,138	43,319	40,161	38,227	23,003	26,144
貝類	あ さ り 類	10,563	8,282	3,973	1,635	2,741	3,880	1,602	2,364	3,001	2,896
	さ ざ え	47	62	71	83	65	42	50	45	66	50
	あ わ び 類	2	2	2	2	1	1	1	2	2	3
	そ の 他 貝 類	4,785	5,728	5,160	4,480	5,145	3,816	2,430	3,009	2,906	2,926
	計	15,398	14,074	9,206	6,200	7,952	7,739	4,083	5,420	5,975	5,875
水産動物類	す る め い か	96	97	71	81	53	84	53	67	94	36
	そ の 他 い か 類	947	586	559	630	441	499	412	323	376	423
	た こ 類	280	414	594	346	157	520	380	203	140	94
	く る ま え び	59	72	79	64	86	83	75	67	75	72
	よ し え び ※ 2	13	12	11	18	6	23	21	13	9	9
	そ の 他 え び 類 ※ 3	714	731	764	365	829	356	465	751	402	209
	が ざ み 類	341	316	248	219	185	532	640	532	369	383
	そ の 他 か に 類	39	48	41	47	79	80	94	57	93	96
	な ま こ 類 ※ 2	163	191	150	199	154	122	123	125	78	92
	し ゃ こ ※ 2	323	266	216	103	216	104	67	51	69	56
	その他水産動物類※3	44	68	99	45	167	105	176	838	435	48
	計	3,020	2,800	2,831	2,118	2,372	2,509	2,506	3,027	2,070	1,518
藻類		7,661	7,856	8,817	8,851	6,265	6,367	6,709	6,161	6,533	5,052
合計		80,949	72,056	77,711	69,970	61,727	59,934	53,459	52,835	37,581	38,589

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

※1：「くろだい」は2018年以前は「くろだい・へだい」

※2：県調べの魚種（「なまこ類」は2018年以前は県調べ、2019年以降は国調べ）

※3：県調べの魚種の漁獲量を控除しているため、海面漁業生産統計調査での数値とは異なる。

26 海面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

年		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
魚種											
魚類	このしろ	21	20	15	21	24	22	15	8	8	11
	まいわし	356	631	901	1,297	897	502	414	761	117	361
	かたくちいわし	822	445	745	439	326	851	699	356	657	861
	しらす	3,592	5,219	3,724	2,786	6,746	5,185	4,582	3,680	2,010	5,128
	まあじ	138	148	163	151	138	107	49	31	141	546
	むろあじ類	12	3	5	4	3	2	1	1	8	10
	さば類	61	62	81	86	50	69	23	4	24	64
	ぶり類	35	47	53	52	39	130	195	22	26	24
	さわら類	32	52	59	125	201	204	192	127	80	102
	いかなご	910	510	-	-	-	-	-	-	-	-
	ひらめ	135	172	190	197	314	254	214	121	152	153
	かれい類	220	214	144	137	187	147	123	131	152	177
	あなご類	344	206	242	277	297	197	169	118	x	70
	たちうお	19	23	25	21	17	17	21	x	35	41
	にぎす類	83	84	82	85	67	79	66	56	58	51
	まだい	309	344	428	476	539	546	444	461	523	428
	くろだい※1	178	166	149	170	182	134	110	76	123	134
	いさき	38	24	34	23	22	12	6	6	11	17
	すずき類	296	313	323	264	231	236	166	125	170	217
	その他魚類	1,382	1,778	1,802	1,554	1,474	1,756	1,059	1,146	1,256	1,460
計		8,983	10,461	9,165	8,165	11,754	10,450	8,548	7,230	5,551	9,855
貝類	あさり類	3,053	2,476	1,260	830	1,527	1,494	1,181	1,964	2,194	2,673
	さざえ	33	42	46	52	43	44	33	32	60	57
	あわび類	10	13	10	10	6	4	10	24	40	41
	その他貝類	2,508	2,841	1,739	1,659	1,930	1,755	1,179	1,505	1,638	1,961
	計	5,603	5,372	3,054	2,551	3,506	3,297	2,403	3,525	3,932	4,732
水産動物類	するめいか	26	27	22	26	23	30	28	41	59	32
	その他いか類	397	241	236	283	313	231	330	228	285	400
	たこ類	199	300	399	334	178	448	267	159	166	92
	くるまえび	263	370	436	380	345	362	298	317	314	335
	その他えび類	430	407	375	265	464	272	315	294	288	329
	がざみ類	278	241	203	183	155	369	487	443	360	388
	その他かに類	18	24	23	25	61	36	40	27	52	60
	その他水産動物類	454	461	388	278	316	206	219	1,023	512	168
	計	2,072	2,071	2,081	1,774	1,855	1,954	1,984	2,532	2,035	1,803
藻類		77	71	106	142	182	172	188	185	190	461
合計		16,735	17,975	14,406	12,632	17,297	15,873	13,123	13,472	11,708	16,851

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

※1：「くろだい」は2018年以前は「くろだい・へだい」

27 海面漁業種類別魚種別漁獲量（2023年）

（単位：t）

漁業種類 魚種	愛知県	うち、主な漁業種類						
		沖合底 びき網	小型底 びき網	船 び き 網	刺 網	はえ縄	釣	その他 漁 業
魚 類 計	26,144	798	2,538	21,958	450	51	140	209
さ め 類	5	0	4	-	0	-	-	1
こ の し ろ	40	-	2	1	13	-	0	24
ま い わ し	4,322	-	2	4,317	1	-	0	2
う る め い わ し	11	-	-	9	-	-	0	2
か た く ち い わ し	8,957	-	0	8,956	0	-	-	1
し ら す	4,712	-	-	4,712	-	-	-	0
ま あ じ	2,775	7	104	2,647	1	-	5	11
む ろ あ じ 類	84	-	4	80	-	-	0	0
さ ば 類	359	3	2	353	-	-	1	0
ぶ り 類	62	-	22	16	8	0	7	9
さ わ ら 類	93	-	8	2	76	0	7	0
ひ ら め	111	0	93	0	7	0	8	3
か れ い 類	316	4	248	0	51	-	9	4
あ な ご 類	73	-	27	1	6	-	0	39
あ ち う お	40	0	34	5	1	-	0	0
に ぎ す 類	153	120	33	-	0	-	-	0
ま だ い	447	18	367	17	24	0	20	1
く ろ だ い	232	-	185	1	21	-	5	20
い さ き	23	-	20	-	2	-	1	0
す ず き 類	340	-	250	49	11	-	18	12
ふ ぐ 類	236	-	171	2	11	45	1	6
そ の 他 魚 類	2,755	646	962	790	217	6	58	76
貝 類 計	5,875	-	2,238	-	11	-	-	3,626
あ さ り 類	2,896	-	1,317	-	-	-	-	1,579
さ ざ え	50	-	-	-	11	-	-	39
あ わ び 類	3	-	-	-	0	-	-	3
そ の 他 貝 類	2,926	-	921	-	0	-	-	2,005
水 産 動 物 類 計	1,518	78	1,005	0	164	0	1	270
す る め い か	36	11	25	-	0	-	-	0
そ の 他 い か 類	423	9	378	0	30	-	0	6
た こ 類	94	-	47	-	4	0	1	42
く る ま え び	72	-	64	-	8	-	-	0
い せ え び	8	-	1	-	6	-	-	1
そ の 他 え び 類	267	58	193	-	15	-	-	1
が ざ み 類	383	-	217	0	81	-	-	85
そ の 他 か に 類	96	-	14	-	18	-	-	64
な ま こ 類	92	-	21	-	1	-	-	70
う に 類	0	-	-	-	-	-	-	0
その他水産動物類	47	-	45	-	1	-	-	1
藻 類	5,052	-	0	-	-	-	-	5,052
合 計	38,589	876	5,782	21,958	626	51	141	9,155

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

小型定置網、遠洋かつお一本釣は秘匿値のため内訳なし、合計値にのみ含む。

28 内水面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

年 魚種		2018	2019	2020	2021	2022	2023
魚類	ま す 類	12	11	12	13	13	15
	あ ゆ	66	57	49	45	38	38
	こ い	2	2	2	2	2	2
	ふ な	3	3	2	2	2	3
	そ の 他	2	2	2	1	1	3
貝類（しじみ）		63	35	17		1	15
その他水産動物類		0	0	0	0	0	0
計		148	111	84	64	57	76

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。

資料：県水産課調べ

「貝類（しじみ）」は農林水産統計公表値による。

29 内水面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

年 魚種		2018	2019	2020	2021	2022	2023
魚類	ま す 類	24	22	25	37	30	45
	あ ゆ	249	217	174	155	130	150
	こ い	1	1	1	1	1	1
	ふ な	2	1	1	1	1	2
	そ の 他	4	4	4	3	2	9
貝類（しじみ）		32	17	10		1	7
その他水産動物類		0	0	0	0	0	0
計		311	262	215	197	165	214

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。

資料：県水産課が全国平均単価をもとに推計

30 内水面養殖業魚種別収獲量

(単位：t)

年 魚種		2018	2019	2020	2021	2022	2023
に じ ま す	す	157	167	137	148	148	103
	そ の 他 ま す 類	x	x	x	x	x	x
あ ゆ	ゆ	1,220	1,171	1,189	1,247	1,057	833
	こ い	x	x	x	x	x	x
う な ぎ	ぎ	3,459	4,357	4,315	5,288	4,205	3,810
	計	4,858	5,725	5,668	6,712	5,434	4,763

資料：内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注) 2018年から2023年のます類は、にじますのみの数値（その他のます類は秘匿値）。

31 内水面養殖業魚種別産出額

(単位：百万円)

年 魚種		2018	2019	2020	2021	2022	2023
に じ ま す	す	149	150	129	153	170	136
	そ の 他 ま す 類	x	x	x	x	x	x
あ ゆ	ゆ	1,840	1,766	1,832	1,998	1,891	1,655
	こ い	x	x	x	x	x	x
う な ぎ	ぎ	15,330	18,927	16,975	19,402	19,591	18,087
	き ん ぎ よ	324	271	321	277	260	276
計		17,750	21,235	19,356	21,830	21,912	20,154

資料：県水産課が全国平均単価をもとに推計、水産課調べ

注) ます類、あゆ、うなぎは県水産課が全国平均単価をもとに推計（こい、その他食用を除く）。

きんぎよは水産課調べ、前年12月1日から当年11月30日までの集計値。

合計はにじます、あゆ、うなぎ、きんぎよのみ。

32 観賞魚養殖状況

年		2018	2019	2020	2021	2022	2023
魚種							
きんぎよ	経営体数	81	75	70	66	60	60
	養殖面積(ha)	60	52	53	46	41	40
	販売量(千尾)	6,745	6,547	5,496	4,810	4,627	3,774

資料：県水産課調べ

注) 年は前年12月1日から当年11月30日までを示す。

33 しらすうなぎ池入数量

(単位：kg)

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
地区							
県内産	海 部	2	1	6	3	2	1
	碧 海	0	7	19	17	11	-
	西三河	351	316	1,575	1,006	635	370
	東三河	21	68	265	209	130	145
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	375	391	1,865	1,235	777	517
県外産	海 部	16	32	41	45	39	12
	碧 海	210	132	278	198	196	-
	西三河	1,313	655	1,631	1,594	1,125	1,189
	東三河	219	95	83	150	65	12
	その他	14	0	12	1	30	0
	計	1,773	914	2,044	1,988	1,455	1,213
外国産	海 部	0	0	0	0	0	0
	碧 海	72	126	70	91	40	-
	西三河	723	2,058	645	1,103	1,083	1,857
	東三河	18	76	25	12	87	203
	その他	0	30	16	33	0	30
	計	813	2,290	756	1,238	1,210	2,090
県計	海 部	18	32	46	48	41	13
	碧 海	282	265	367	306	246	-
	西三河	2,387	3,029	3,851	3,703	2,843	3,416
	東三河	258	239	372	371	282	360
	その他	14	30	28	34	30	30
	うち異種うなぎ	0	1	12	3	0	0
	計	2,960	3,595	4,665	4,461	3,442	3,819

資料：県水産課調べ

注) 年度表記は前年12月から当年5月とする。
 その他の地区は尾張、知多、豊田加茂である。
 2023年から西三河は碧海を含む。
 異種うなぎを含む数値。
 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

V 流通加工

34 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格

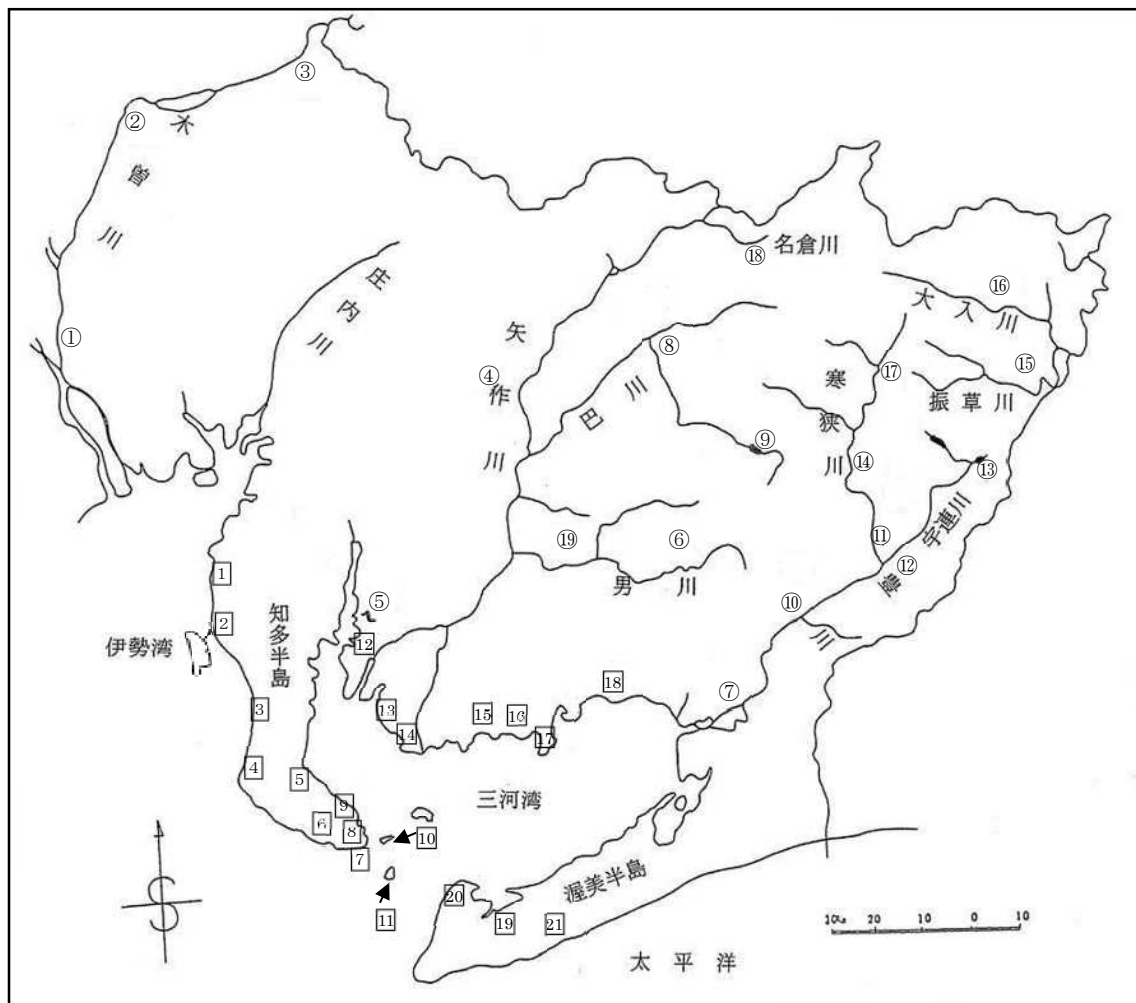
〔取扱数量：t
取扱金額：百万円
平均価格：円/kg〕

年 区分		2018	2019	2020	2021	2022	2023
生鮮水産物	取扱数量	55,772	51,942	51,128	50,429	44,157	42,402
	取扱金額	55,648	53,627	49,088	49,706	52,348	53,564
	平均価格	998	1,032	960	986	1,185	1,263
冷凍水産物	取扱数量	20,573	19,334	19,020	18,880	16,763	15,417
	取扱金額	27,122	25,836	23,717	25,266	26,219	24,784
	平均価格	1,318	1,336	1,247	1,338	1,564	1,608
加工水産物	取扱数量	29,622	28,886	29,769	28,806	26,447	25,847
	取扱金額	30,806	29,359	29,033	28,448	28,803	28,662
	平均価格	1,040	1,016	975	988	1,089	1,109
加工食料品	取扱数量	13,184	13,490	11,864	12,091	10,760	9,776
	取扱金額	7,535	7,440	7,663	7,434	6,858	6,882
	平均価格	572	551	646	615	637	704
計	取扱数量	119,151	113,652	111,781	110,205	98,128	93,442
	取扱金額	121,111	116,262	109,501	110,853	114,228	113,892
	平均価格	1,016	1,023	980	1,006	1,164	1,219

資料：名古屋市中央卸売市場年報（名古屋市）

(付 属 資 料)

35 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図 (2025年4月1日現在)



沿海漁業協同組合

①	鬼崎	⑪	篠島	②①	愛知外海
②	常滑	⑫	大浜		
③	小鈴谷	⑬	西三河		
④	野間	⑭	衣崎		
⑤	美浜町	⑮	幡豆		
⑥	豊浜	⑯	東幡豆		
⑦	師崎	⑰	蒲郡		
⑧	片名	⑱	三谷		
⑨	大井	⑲	渥美		
⑩	日間賀島	⑳	小中山		

内水面漁業協同組合

①	立田	⑪	寒狭川下
②	木曽川	⑫	三輪川下
③	愛北	⑬	宇連川
④	矢作川	⑭	寒狭川中部
⑤	油ヶ渚	⑮	振草川
⑥	男川	⑯	大入川
⑦	下豊川	⑰	寒狭川上流
⑧	巴川	⑱	名倉川
⑨	三河湖	⑲	岡崎市
⑩	豊川上		

36 2024年度（2024年4月～2025年3月）の主な水産年譜

年	月	日	内 容
2024	4.	1	衣崎漁協と吉田漁協が合併し、衣崎漁業協同組合が発足
	6.	15	令和6年度愛知の水産研究活動報告会（於名古屋市・水産会館）
	6.	27	第4回愛知県栄養塩管理検討会議（於名古屋市・愛知県三の丸庁舎）
	7.	16	藻類貝類養殖技術修練会（於半田市・アイブラザ半田）
	7.	24	愛知県養鰻漁業者協会が知事に愛知県産うなぎをPR（於名古屋市・愛知県公館）
	8.	6	海とお魚漁業体験教室（於蒲郡市・水産試験場）
	9.1	～3.31	水質の保全と「豊かな海」の両立に向けた社会実験（継続）の実施
	10.	15	伊勢湾・三河湾の水産資源に必要な栄養や生息場について考えるシンポジウム（於名古屋市・名古屋港ポートビル）
	10.	17	漁業士認定式（於名古屋市・愛知県庁）
	10.	19	水産試験場公開デー（於蒲郡市・水産試験場）
	11.	7	全国水産試験場長会会長賞受賞（稲葉博之主任：食味に優れた大型雌ウナギ生産技術の確立）
	11.	20	小中山漁業協同組合代表理事組合長 川口正康氏 JF全漁連漁協運動功労者表彰
	11.	20	元木曾川漁業協同組合代表理事組合長 赤尾剛正氏 県条列表彰
	11.26	～11.28	アグリビジネス創出フェア2024にて大型雌うなぎ生産技術をPR（於東京都江東区・東京ビッグサイト）
	11.	27	日間賀島漁業協同組合代表理事組合長 鈴木惣和氏 一般社団法人大日本水産会水産功績者表彰
	11.	30	水産海洋地域研究集会（第19回伊勢・三河湾の環境と漁業を考える「生物からのシグナルをこれからの漁業・環境管理に活かす」）（於岡崎市・西三河総合庁舎）
	12.7	～12.8	大型雌うなぎブランド「葵うなぎ」のPR試食イベント（於名古屋市・ヒサヤオオドリパーク）
2025	1.	1	かたくちいわし太平洋系群のTAC管理開始
	2.	3	第5回愛知県栄養塩管理検討会議（於名古屋市・愛知県三の丸庁舎）
	2.	20	愛知県栄養塩管理検討会議報告書「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」公表
	2.	28	令和6年度水産試験場研究発表会（於蒲郡市・水産試験場）

37 愛知県の水産業に関する地勢

項 目	数 量	出 典
海 岸 線 総 延 長	593 km	海岸統計 2024年度版（国土交通省水管理・国土保全局）
法 河 川 延 長	2,964 km	県建設局（2025年4月1日現在）
伊 勢 湾 面 積	1,738 km ²	伊勢湾、三河湾及び東京湾の形態と汚染負荷（西条・宇野木、1979）
三 河 湾 面 積	604 km ²	

動向調査資料 No. 192 水産業の動き

2025 年 12 月発行

愛知県農業水産局水産課

〒460－8501

名古屋市中区三の丸三丁目 1－2

電 話 (052) 961-2111 (代表) 内線 3783・3786
(052) 954-6458 (ダイヤル)

F A X (052) 951-1645

E-mail suisan@pref.aichi.lg.jp

Home page <https://www.pref.aichi.jp/suisan/>



いいともあいち運動シンボルマーク